

総務文教常任委員会

日 時 令和 8 年 9 月 9 日（水）午前 1 0 時から

場 所 全員協議会室

議 題

1 付託案件（5 件）

- (1) 議案第 4 7 号 射水市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
- (2) 議案第 5 0 号 動産の取得について
- (3) 議案第 5 2 号 射水市立新湊放生津小学校改修第 2 工区（建築主体）工事請負契約の変更について
- (4) 議案第 5 3 号 射水市立新湊放生津小学校改修（機械設備）工事請負契約の変更について
- (5) 議案第 5 4 号 射水市立新湊放生津小学校改修（電気設備）工事請負契約の変更について

2 報告事項（4 件）

- (1) 第 3 期射水市創生総合戦略令和 7 年度進捗状況報告書について
(企画管理部 政策推進課 資料 1)
- (2) 射水市職員カスタマーハラスメントに対する基本方針（案）について
(企画管理部 人事課 資料 1)
- (3) 第 5 次射水市行財政改革集中改革プラン令和 8 年度改訂版（案）について
(企画管理部 D X 推進課 資料 1)
- (4) 使用料及び手数料の見直しについて

（ 財務管理部 公共施設マネジメント推進課
企画管理部 D X 推進課 資料 1 ）

3 その他

第3期 射水市創生総合戦略

～いそどり ひろがる むずむず射水～

令和7年度進捗状況報告書

令和8年8月
射 水 市

目 次

1 報告の趣旨.....	1
2 人口の状況.....	2
3 評価の方法.....	3
4 数値目標及び重要業績評価指標の進捗状況.....	4
5 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)活用事業の 効果検証.....	18
6 総合戦略における数値目標及び重要業績評価指標.....	29

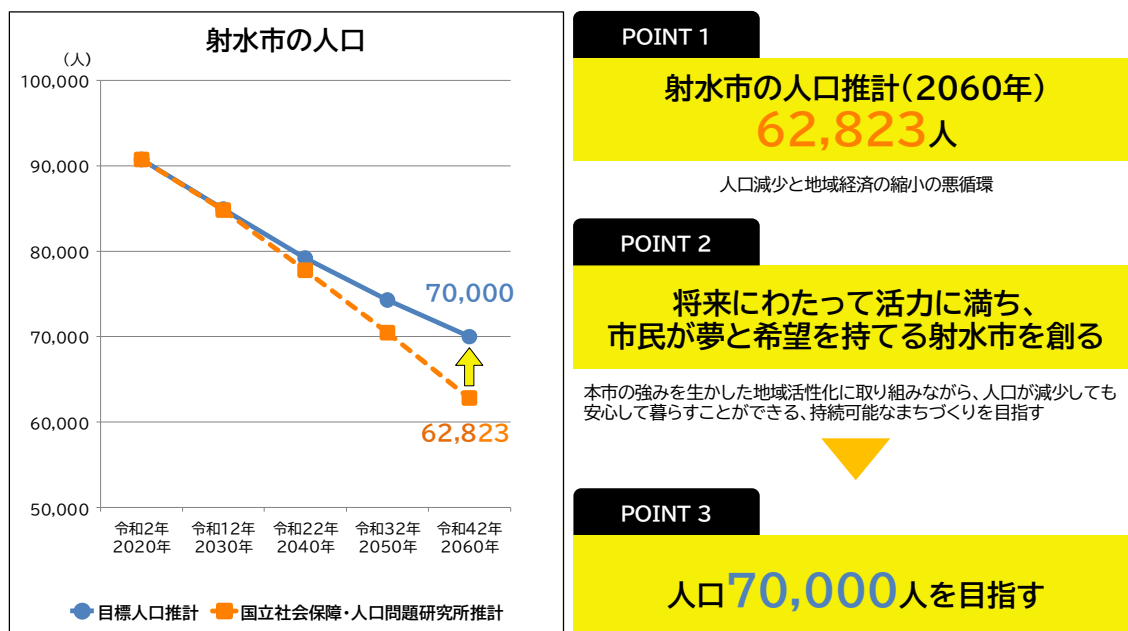
1 報告の趣旨

本市では、第1期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間・平成27年度～令和元年度）、第2期射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間・令和2年度～令和6年度）を継承しつつ、第3次射水市総合計画に掲げる新たな将来像「いろどり ひろがる ムズムズ射水」の実現を目指し、社会情勢の変化、市民の価値観やニーズの多様化に的確に対応しながら人口減少の抑制と地方創生を図るため、第3期射水市創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を令和6年度に策定している。

総合戦略は、4つの基本目標にそれぞれ数値目標を、各施策には重要業績評価指標（KPI）を設定しており、毎年度、射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、施策の効果検証等を行い、必要に応じて総合戦略の見直しを行うこととしている。

今回は、第3期の初年度である令和7年度の進捗状況について報告するものである。

基本的な考え方



第3期射水市創生総合戦略（計画期間：令和7年度～令和11年度）

基本目標 1

結婚・出産・子育て・学びの環境づくり

基本目標 2

地域のしごとづくり

基本目標 3

安心して暮らせる多様性・寛容性のある地域づくり

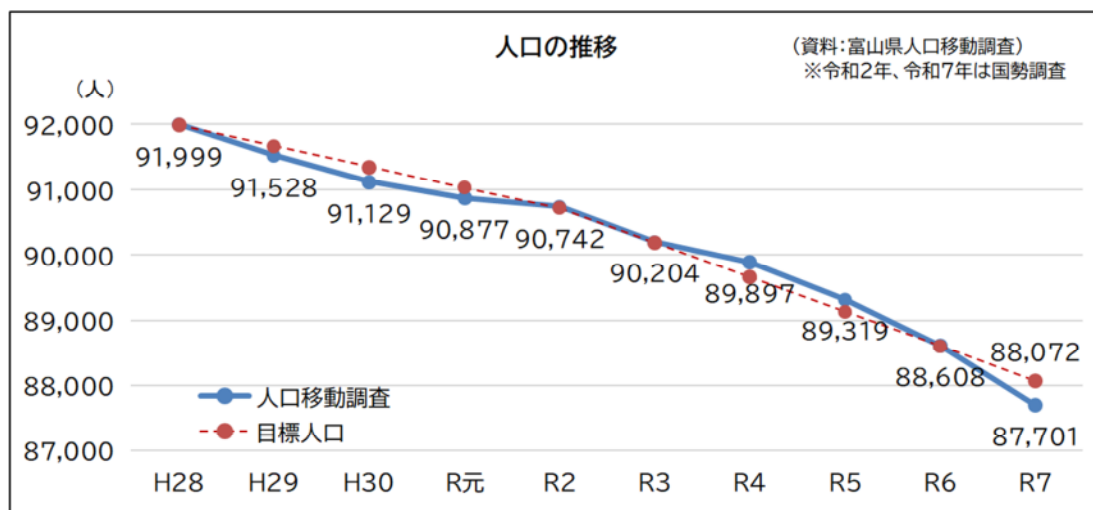
基本目標 4

人が行き交う持続可能なまちづくり

2 人口の状況

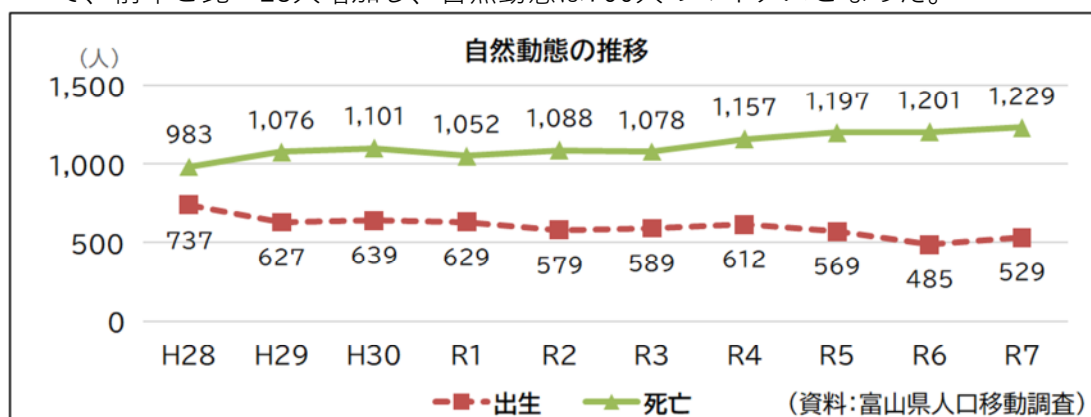
(1)人口の現状

令和7年10月1日現在の本市の総人口は87,701人で、前年と比較して907人、1.02パーセントの減となった。目標人口88,072人を371人下回っており、人口減少が加速している。

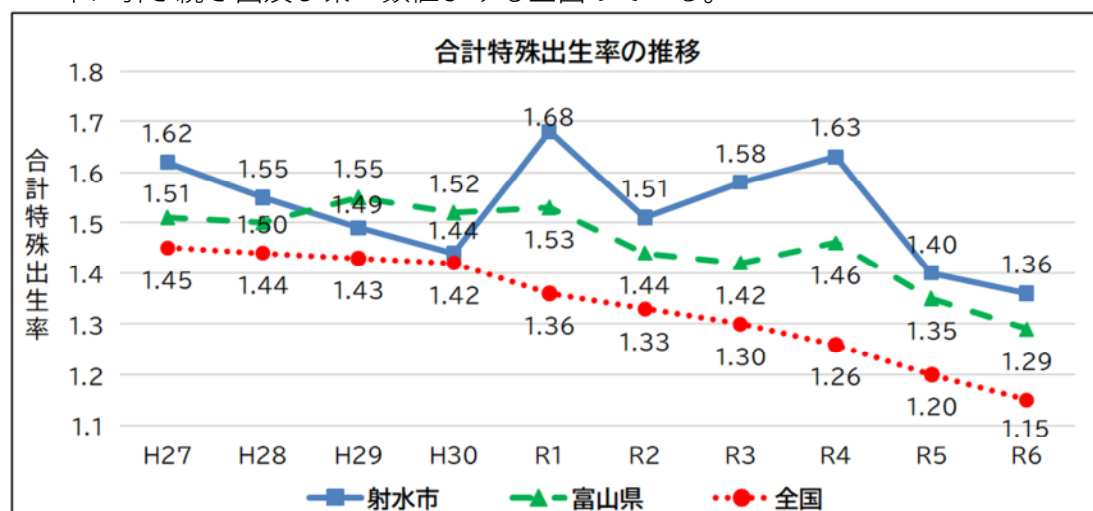


(2)自然動態

① 令和7年の出生者数は529人で、前年と比べ44人増加した。死亡者数は1,229人で、前年と比べ28人増加し、自然動態は700人のマイナスとなった。

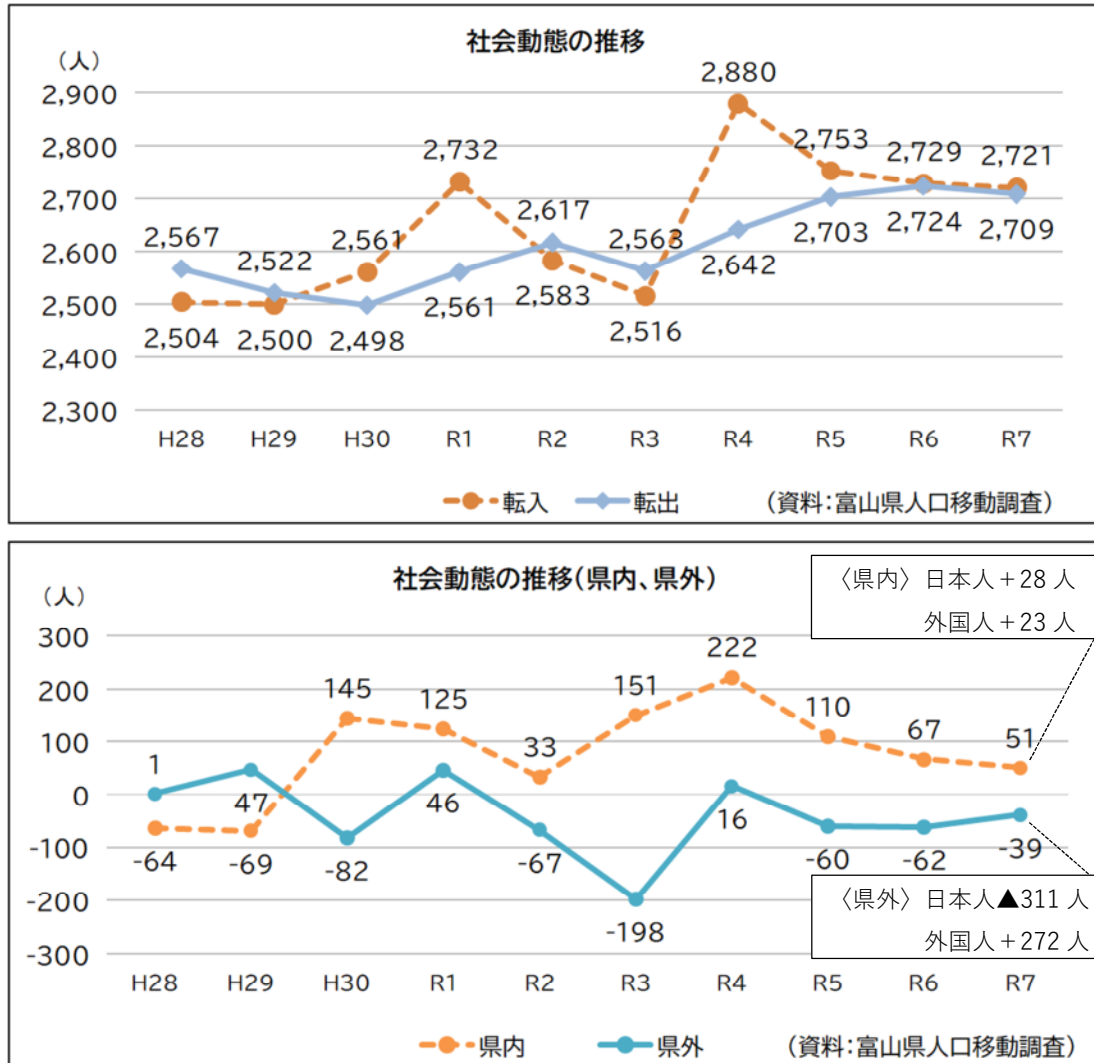


② 令和6年の合計特殊出生率は1.36であり、前年から0.04ポイント下落した。前年に引き続き国及び県の数値よりも上回っている。



(3)社会動態

令和7年の転入者数は2,721人で、転出者数の2,709人を上回り、社会動態は12人のプラスとなった。内訳としては、日本人は283人の転出超過、外国人は295人の転入超過であり、日本人の県内移動は前年と比較して減少しているものの、日本人の県外転出者数は依然として増加傾向にある。



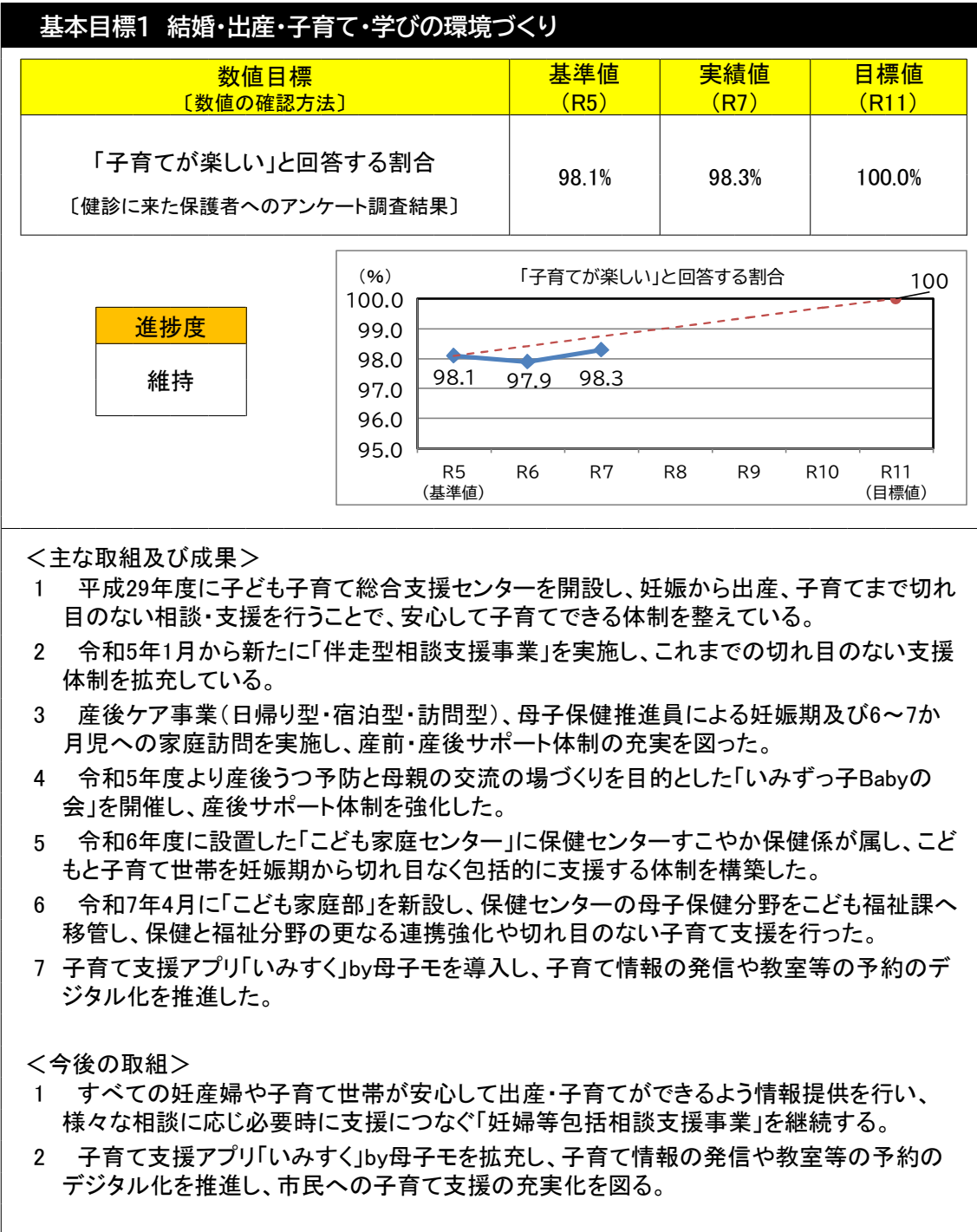
3 評価の方法

第3期射水市創生総合戦略の令和7年度の進捗状況を客観的に検証するため、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を次の5段階で評価を行う。

- (1) 達成 …… 最終年度の目標値を達成している
- (2) 順調 …… 目標値に対して基準値からの進捗率が32%以上
- (3) 概ね順調 …… 目標値に対して基準値からの進捗率が16%以上32%未満
- (4) 維持 …… 目標値に対して基準値からの進捗率が16%未満
- (5) 遅れ …… 基準値を下回っている

※ 既に「達成」となっている施策についても、引き続き施策効果を高める取組を行っていく。

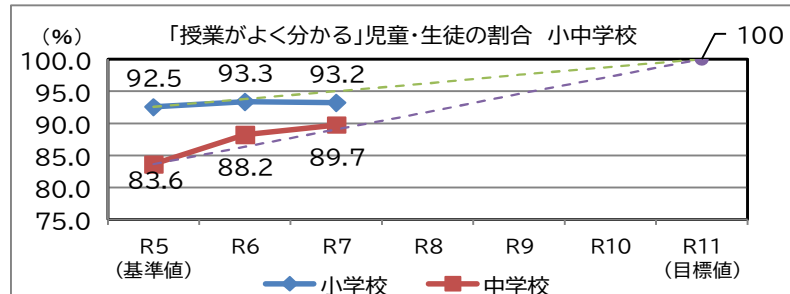
4 数値目標及び重要業績評価指標の進捗状況



基本目標1 結婚・出産・子育て・学びの環境づくり

数値目標 〔数値の確認方法〕	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R11)
「授業がよく分かる」児童・生徒の割合 〔毎年全小中学校にて実施するアンケート調査結果〕	小 92.5%	小 93.2%	小 100%
	中 83.6%	中 89.7%	中 100%

進捗度
順調



<主な取組及び成果>

- 1 授業において、解決までの見通しをもたせる課題設定や展開の工夫等を示した射水トライアル3点セット(射水スタンダード～授業のABC～、授業研究協議ステージアップ、授業力向上のちょいテク)を意識した実践が浸透してきた。
- 2 授業の基本を一通り身に付けた教員向けに、子どもの主体的な学びを引き出す授業を目指す「授業のABCNext」を作成し、周知を図った。
- 3 若手職員への指導技術の継承を目的とし、射水市マイスター教員の公開授業や学校訪問研究会を生かした授業参観を推奨し、教員の授業力の向上につなげた。
- 4 教員のICT活用指導力に関する研修を実施し、指導方法や指導体制の工夫改善を図るとともに「個に応じた指導」の充実を図ったことで、児童生徒の学習意欲を高めた。
- 5 デジタル教科書やAIドリル等学習支援ソフトの日常的な活用を推進することで、児童生徒が自ら課題を見出し、主体的に学習に取り組む態度が育ってきている。
- 6 学習サポーターを39人、チーム・ティーチング指導員を9人配置し、きめ細やかな学習指導・生活指導を行い、児童生徒の学習等への支援と教員の負担軽減を図った。
- 7 小学校第3学年の希望者を対象に、各校で5名の学習指導員が週1回(年間27回程)、算数の学力補充を目的とした放課後学習を行う「小学生学び応援塾」を5校で実施し、つまりき箇所の強化を図った。

<今後の取組>

- 1 個々の児童生徒の学力差に対応した指導の推進を図るため、ICT機器等を積極的に活用し、個に応じた学びと協働的な学びを一層推進する。
- 2 計画的なICT活用等の研修会の実施及びICT支援員等人的な支援の充実を図るとともに、各校で実践されたICTを活用した取組のデータベースの活用を促す。
- 3 「ICTスキルスタンダード」「ICT活用のヒント集」の活用を推進する。
- 4 児童生徒の自己肯定感を高めることによる学習意欲の喚起について継続的に取り組む。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

進捗度	達成	順調	概ね順調	維持	遅れ
件数	2	8	3	4	6

※小学校、中学校で区別されているものは分けて計上

KPI	基準値 (令和5年度)	実績 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)	進捗
1 子育てに自信が持てなくなる ことがある親の割合	32.2 %	28.9 %	減少	順調
2 出会いイベント等参加者 数	75 人	89 人	140 人	概ね 順調
3 この地域で子育てをした いと思う親の割合	98.6 %	97.9 %	100 %	遅れ
4 父親が育児に参加する割 合	94.6 %	93.2 %	100 %	遅れ
5 特別保育の充足率	53.9 %	57.5 %	58 %	順調
6 ファミリーサポートセンターの 利用状況 (年間利用回数/協力会員数)	(利用回数)741 回	1,470 回	900 回	達成
	(会員数)314 人	323 人	400 人	維持
7 子育てに困った時に対応 できる親の割合	86.5 %	82.7 %	増加	遅れ
8 子どもの悩みの相談先の 認知度	48.2 %	42.2 %	80 %	遅れ
9 「自分にはよいところがある と思う」児童生徒の割合	(小学校)87.7 %	(小学校)87.5 %	(小学校)100 %	遅れ
	(中学校)87.8 %	(中学校)88.0 %	(中学校)100 %	維持
10 「地域の行事に参加して いる」児童生徒の割合	(小学校)69.9 %	(小学校)75.3 %	増加	順調
	(中学校)47.5 %	(中学校)51.6 %	増加	順調
11 授業でICT機器を「ほぼ毎 日」使用した児童生徒の 割合	(小学校)12.7 %	(小学校)37.8 %	(小学校)100.0 %	概ね 順調
	(中学校)10.5 %	(中学校)45.8 %	(中学校)100.0 %	順調
12 コミュニティ・スクールの 設置数	0 校	20 校	20 校	達成
13 学びの地域拠点の設置 数	0 件	0 件	5 件	維持
14 高等教育機関との連携事 業数(累計)	10 件	19 件	40 件	概ね 順調
15 親を学び伝える学習プロ グラムの参加率	29.3 %	53.5 %	70 %	順調
16 放課後子ども教室等参加 率	16.1 %	18.5 %	20 %	順調
17 スポーツ指導者数	261 人	282 人	220 人	順調
18 生涯学習講座の年間延 べ受講者数(コミュニティ センター27館)	33,061 人	33,431 人	40,000 人	維持
19 市民一人当たりの図書貸 出冊数	4.7 冊	4.6 冊	6.3 冊	遅れ

<進捗度が「遅れ」となっている施策の今後の取組等>

- 「3.この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は、妊娠届出時や乳幼児健診、相談会等の機会を捉え、本市の育児サービスについての説明を継続して実施していく。
- 「4.父親が育児に参加する割合」は、妊娠届出時やもうすぐパパママ教室、申請時訪問等の機会を捉え、父親の育児参加についての啓発を継続して実施していく。

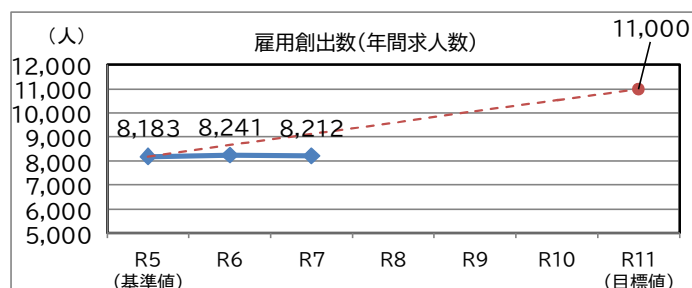
- 「7.子育てに困った時に対応できる親の割合」は、乳幼児健診や相談会、子育て情報アプリ等を通して、子育てで困った時の対応方法や相談先の情報提供を行っていく。
- 「8.子どもの悩みの相談先の認知度」は、市内の保育園・幼稚園の保護者や小学校・中学校の児童生徒への「あんしんルーム」のチラシ配布、ホームページや広報等での周知に加え、月に1～2回の児童館での出張相談で認知度を高めていく。
- 「9.『自分にはよいところがあると思う』児童生徒の割合」は、集団の「学び高め合い」と「いじめ・不登校予防対策」を引き続き支援するとともに、児童生徒の自尊感情を高める学級集団づくりを進める。また、教育アドバイザーによる研修の充実を図り、悩みを抱える児童生徒、保護者及び教職員に対する相談体制の整備に努め、関係機関等と連携して対応に当たる体制の強化を図っていく。
- 「19.市民一人当たりの図書貸出冊数」は、図書館情報の発信強化に取り組むほか、子ども電子図書等を活用し、若年層への図書館利用を促していく。

基本目標2 地域のしごとづくり

数値目標 〔数値の確認方法〕	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R11)
雇用創出数(年間求人数) 〔ハローワーク高岡管内の年間求人数〕	8,183人	8,212人	11,000人

進捗度

維持



<主な取組及び成果>

- 1 コロナ禍に比べ全国的に有効求人倍率は上昇しており、富山県及び高岡管内の有効求人倍率は全国平均を上回っている。
※高岡管内有効求人倍率: H30年度2.06、R1年度1.85、R2年度1.26、R3年度1.56、R4年度1.66、R5年度1.58、R6年度1.55、R7年度1.56(富山県1.47、全国平均1.20)
- 2 市内企業に対して採用動画作成費の補助を実施するとともに、求職者に対しては市内企業を巡るバスツアーや合同企業説明会を開催した。
- 3 R7年度からインターンシップ実施を伴走的にサポートする事業を開始し、市内企業の雇用確保を支援した(R7年度支援企業: 20社)。
- 4 ビジネス支援センターにおいて新規事業や経営課題に関する相談や起業相談を行い、様々な企業のマッチングにつなげるため交流イベント等を開催した。
- 5 企業団地の早期完売に向け、幅広い業種に対し積極的な企業誘致活動を行った。

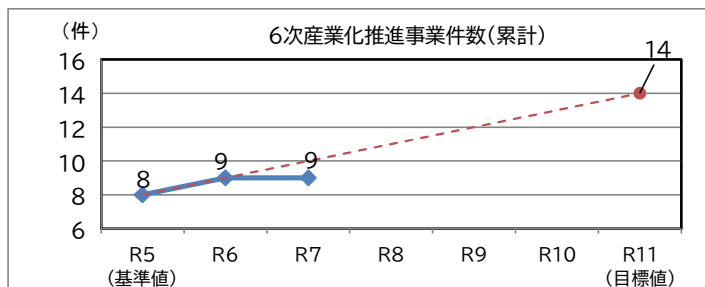
<今後の取組>

- 1 市内企業の採用活動を支援するため、動画制作費用に加え、ホームページや採用ツールなどコンテンツ制作費に対する補助を充実させ、企業の採用力向上を図る。
- 2 学生が市内企業の現場に出向き、業務内容に理解を深めるバスツアーの開催経費を引き続き支援する。
- 3 インターンシップを中心とした市内企業への伴走支援、マッチングを促進させるイベントの開催、異業種の連携推進や創業・事業承継を支援するため、ビジネス支援センターによる相談支援やイベントを開催する。
- 4 引き続き、企業団地の早期完売に向け、積極的な企業誘致に取り組む。

基本目標2 地域のしごとづくり

数値目標 〔数値の確認方法〕	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R11)
6次産業化推進事業件数(累計) 〔補助事業を活用して6次産業化に取り組んだ事業者数〕	8件	9件	14件

進捗度
概ね順調



<主な取組及び成果>

- 令和7年12月に設置した「射水市アグリテックバレー推進サポートセンター (Farmer's Door IMIZU)」において、6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしや新商品開発に向けた調査を開始した。

<今後の取組>

- 富山6次産業化サポートセンターによる、専門的な指導助言を積極的に活用し、6次産業化を推進する。
- 6次産業化による新商品開発等に向け、国県の補助事業を積極的に活用する。
- 射水市アグリテックバレー推進サポートセンターにおいて、6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしや新商品開発に努める。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

進捗度	達成	順調	概ね順調	維持	遅れ
件数	3	1	1	7	4

KPI	基準値 (令和5年度)	実績 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)	進捗
20 産学官金共同研究の年間件数	6 件	4 件	17 件	遅れ
21 製造品出荷額等	(R3) 5,604 億円	(R5) 6,320 億円	(R9) 6,100 億円	達成
22 中小企業販路拡大支援事業における成約率	33 %	26.0 %	36 %	遅れ
23 農産物の販売額	2,678 百万円	3,697 百万円	2,877 百万円	達成
24 農業法人の経常利益額	351 百万円	1,406 百万円	572 百万円	達成
25 1人当たりの漁業所得	(R4) 5,674 千円	(R6) 5,790 千円	(R10) 6,071 千円	概ね順調
26 担い手への農地集積率	86.2 %	88.2 %	90 %	順調
27 新規就農者数(累計)	(R1～R5累計) 3 人	(R5～R7累計) 4 人	10 人	維持
28 化学肥料低減の取組面積(緑肥)	57.8 ha	63.7 ha	115 ha	維持
29 新規漁業就業者数(累計)	(R1～R5累計) 6 人	(R5～R7累計) 6 人	10 人	維持
30 企業団地分譲率	97.1 %	97.5 %	100 %	維持
31 創業支援事業補助金利用件数	24 件	20 件	29 件	遅れ
32 サテライトオフィス等開設支援事業件数(累計)	1 件	2 件	12 件	維持
33 障がい者雇用奨励件数	3 件	2 件	7 件	遅れ
34 ゆとりライフ互助会加入者数	692 人	702 人	761 人	維持
35 女性の管理職比率	12.5 %	12.5 %	30 %	維持

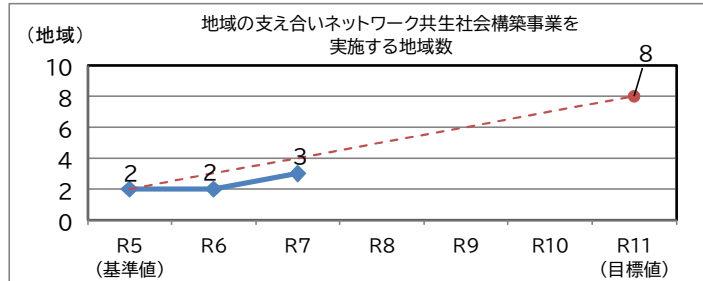
<進捗度が「遅れ」となっている施策の今後の取組等>

- 「20.産学官金共同研究の年間件数」は、令和7年度に開設した射水市ビジネス支援センター「Switch IMIZU」を軸とし、大学や研究機関等との連携を図っていく。
- 「22.中小企業販路拡大支援事業における成約率」は、商談数510件のうち、成約数(継続含む。)は133件となった。今後も引き続き、販路拡大支援事業補助金の認知度を高めることで利用者の増加を図り、市内企業の活動を支援していく。
- 「31.創業支援事業補助金利用件数」は、市・商工会議所・商工会の3者による情報連携や創業サポートセミナーの実施を継続するほか、創業者と廃業検討者とを結び事業継承を促進する仕組みの検討や、創業無関心層へのアプローチを行う。
- 「33.障がい者雇用奨励件数」は、ハローワーク高岡との共催で、職場における精神・発達障害者のサポーターとなるための「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を引き続き実施するなど、障がい者を雇用する事業主の支援に取り組んでいく。

基本目標3 安心して暮らせる多様性・寛容性のある地域づくり

数値目標	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R11)
地域支え合いネットワーク共生社会構築事業を実施する地域数 〔地域共生社会に向けた取組を実施する地域数〕	2地域	3地域	8地域

進捗度
概ね順調



<主な取組及び成果>

- 1 地域の多様な世代が集い地域の課題を共有するプラットフォームの創出及びその課題解決に向けた取組を支援しており、令和7年度は新たに庄西地域が事業を開始した。

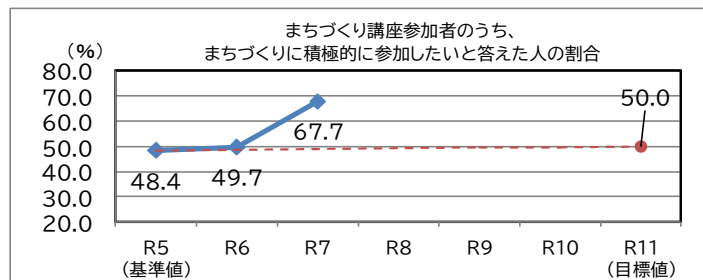
<今後の取組>

- 1 地域支え合いネットワーク事業実施地域のうち、居場所づくりに取り組む地域に対して相談機能を備えた常設型の居場所運営を働きかけていく。

基本目標3 安心して暮らせる多様性・寛容性のある地域づくり

数値目標 〔数値の確認方法〕	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R11)
まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合 〔まちづくり講座(まちプラ、まちづくりセミナー等)への参加者に対するアンケート調査結果〕	48.4%	67.7%	50.0%

進捗度
達成



<主な取組及び成果>

- 1 「射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～」を実施し、地域振興会や地域に根差した活動をしている団体の活動を体験したり、市の公共施設をめぐるなど、まちづくりに参画する市民の裾野を広げるよう努めた。
- 2 「射水まちづくりセミナー」を実施し、SNSの効果的な発信方法を学ぶ講座やゲーム形式でまちづくりを体験する講座を開催し、参加者のスキルアップを図った。
- 3 「女性活躍推進セミナー」を実施し、市内外で活躍している女性を講師に迎え、女性の地域活動の参加を後押しし、地域活性化の促進を図った。

<今後の取組>

- 1 引き続き民間団体と連携し、協働のまちづくりへの理解を広め、参画意識を高めていく事業を実施する。
- 2 地域に対する愛着を深め、まちづくりに積極的に参加しようとする機運の醸成に努める。また、参加者アンケートを実施し、事業効果の検証を行う。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

進捗度	達成	順調	概ね順調	維持	遅れ
件数	3	10	11	8	8

※男性、女性で区別されているものは分けて計上

KPI	基準値 (令和5年度)	実績 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)	進捗
36 市街化区域内農地の宅地転換率	19.1 %	25.9 %	29.6 %	順調
37 主要幹線道路の改良率	51.9 %	58.3 %	85 %	概ね順調
38 歩道の設置割合	48.4 %	48.1 %	49 %	遅れ
39 海上出入貨物量	4,322 千トン	4,024 千トン	4,573 千トン	遅れ
40 旅客船接岸数	1 回	1 回	5 回	維持
41 上水道管路耐震化率	51.4 %	52.7 %	55.5 %	概ね順調
42 上水道管路経年化率	28.9 %	32.8 %	38.0 %	遅れ
43 下水道老朽管路改善率	46.0 %	47.2 %	70 %	維持
44 地域内循環交通の運行体制整備件数	4 件	7 件	8 件	順調
45 公営住宅長寿命化改善率	42.9 %	50.0 %	85.7 %	概ね順調
46 空き家等情報バンクや補助制度等を利用した空き家の利活用数	33 件	46 件	80 件	概ね順調
47 都市公園長寿命化整備率	17.5 %	35.0 %	63.3 %	順調
48 基幹的な公園へのインクルーシブ遊具の設置数(累計)	0 基	1 基	6 基	概ね順調
49 地域振興会から推薦され資格取得した防災士数	92 人	123 人	212 人	概ね順調
50 地区防災計画策定数	1 地域振興会	11 地域振興会	27 地域振興会	順調
51 雨水対策事業整備率	35.0 %	35.6 %	42 %	維持
52 避難行動要支援者登録率	45.4 %	45.6 %	52 %	維持
53 消防団員の充足率	86.4 %	88.9 %	100 %	概ね順調
54 地域ぐるみ除排雪機械台数	79 台	83 台	82 台	達成
55 消雪施設遠隔監視システムの導入割合	44.2 %	85.7 %	100 %	順調
56 交通事故死者数	2 人	2 人	0 人	維持
57 犯罪発生件数	301 件	347 件	270 件	遅れ
58 消費生活教室受講者数	688 人	478 人	1,300 人	遅れ
59 多様な価値観の理解に関する講座等の参加者数	195 人	247 人	220 人	達成
60 男性の育児休業取得率(産後パパ育休を含む)	49.1 %	73.1 %	80 %	順調

KPI		基準値 (令和5年度)	実績 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)	進捗
61	審議会等における女性委員の登用率	25.2 %	29.0 %	40 %	概ね順調
62	子どもが、家族や周りの大人から「自分は大切にされている」と回答する割合	98.7 %	99.0 %	100 %	概ね順調
63	生活困窮者等で就労支援を受けた人が就労した割合	78.7 %	58.3 %	90 %	遅れ
64	犬猫に関する相談苦情件数	27 件	41 件	63 件	概ね順調
65	多職種連携支援システムの利用者数(累計)	261 人	430 人	500 人	順調
66	在宅で生活する障がい者等の緊急時の受入可能事業所数	0 か所	5 か所	7 か所	順調
67	射水市シルバー人材センター会員数	645 人	644 人	655 人	遅れ
68	認知症サポーター養成者累計人数	16,081 人	17,685 人	21,100 人	概ね順調
69	健康寿命	(男性)79.7 歳	80.3 歳	延伸	順調
		(女性)83.9 歳	83.9 歳	延伸	維持
70	特定健康診査(受診率/保健指導実施率)	^(R4) (受診率)49.2 %	^(R6) 49.7 %	60 %	維持
		^(R4) (保健指導)40.6 %	^(R6) 38.2 %	60 %	遅れ
71	休日・夜間診療の年間実施率	100 %	100 %	維持	達成
72	一般病床稼働率	69.9 %	73.8 %	75 %	順調
73	予防接種率(麻しん・風しん)	96.6 %	96.8 %	98 %	維持

<進捗度が「遅れ」となっている施策の今後の取組等>

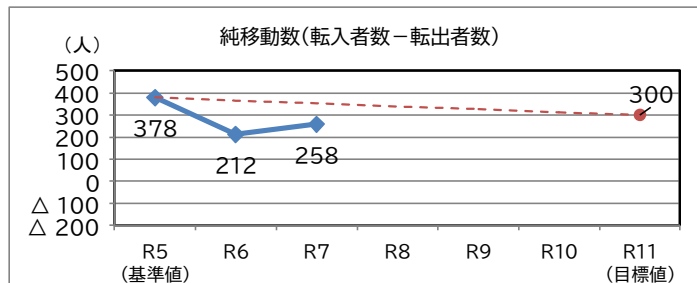
- 「38.歩道の設置割合」は、改良済み市道の延長に占める歩道が設置されている道路延長の割合であり、歩道がない改良済み市道延長が増加したため基準値より数値は下がっている。今後も安全安心な歩行空間を確保した市道整備を計画的に進める。
- 「39.海上出入貨物量」は、他国の国内事情による輸出制限の影響により数値が下がったものと考えられる。今後も引き続き、船舶の大型化等に対応できる港湾機能の拡張やふ頭整備等について国や県に働きかけを行っていく。
- 「42.上水道管路経年化率」は、基幹管路の更新を優先していることなどにより更新延長が伸びていない。長寿命化と合わせた計画的かつ効果的な更新に努めていく。
- 「57.犯罪発生件数」は、関係団体と連携しながら防犯啓発事業に取り組み、住民の防犯意識の向上や特殊詐欺に対する認知度向上を図っていく。
- 「58.消費生活教室受講者数」は、消費者問題の予防と解決に繋げる消費生活教室の受講を、引き続き市内団体等に働きかけていく。
- 「63.生活困窮者等で就労支援を受けた人が就労した割合」は、就労支援員の配置を継続し、自立相談支援機関及びハローワークとの連携を図りながら、引き続き就労支援事業を実施していく。
- 「67.射水市シルバー人材センター会員数」は、社会環境の変化等により新規会員の加入が伸び悩んでいるが、引き続き新規会員の加入促進を図られるよう広報を行っていく。
- 「70.特定健康診査(保健指導実施率)」は、数値は下がっているが実施者数はほぼ維持している。今後は対象者への案内を見直し、参加率の向上を図っていく。

基本目標4 人が行き交う持続可能なまちづくり

数値目標 〔数値の確認方法〕	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R11)
純移動数(転入者数－転出者数) 〔富山県人口移動調査〕	378人	258人	300人

※直近5年間の累計

進捗度
遅れ



<主な取組及び成果>

- 1 移住と空き家利活用の相談窓口「#みらいシテン射水」の設置・運営により、移住検討者等へのトータルサポートを実施した。(R6～)
- 2 転入を機とした住宅取得支援「いみず住まい等応援事業補助金」の実施により、新築住宅や空き家の取得に対して支援を行った。(R5～R7)
- 3 首都圏をはじめ県外に在住または勤務している本市出身の若者を対象に交流イベントを開催し、Uターンを見据えた方を対象にふるさと射水との関係の再構築を図った。(R7～)

<今後の取組>

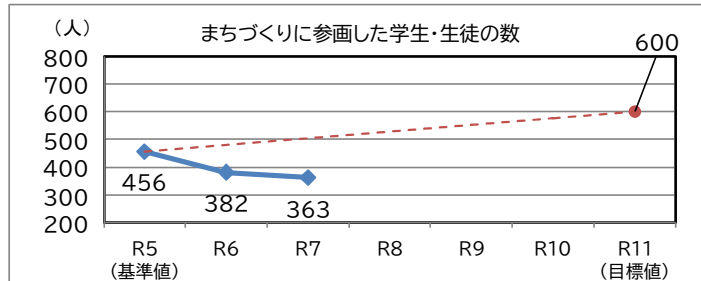
- 1 技能実習生など外国人の転入が多いことから、多言語対応や地域との繋がりを大切にする取組を進め、外国人にとっても住みよいまちづくりを進める。
- 2 様々な補助制度の活用を含め、移住相談窓口を通じた取組を引き続き進めるとともに、将来的なUターンを見据え、進学等を機に県外に転出した若年層との関係構築に努め、更なる移住促進を図っていく。
- 3 市外への流出に歯止めをかけるため、若年層に魅力的な企業の誘致に取り組む。

基本目標4 人が行き交う持続可能なまちづくり

数値目標 〔数値の確認方法〕	基準値 (R5)	実績値 (R7)	目標値 (R11)
まちづくりに参画した学生・生徒の数 〔「学生のまちづくり推進会議」「高等学校との連携事業」等に 参加した学生・生徒数〕	456人	363人	600人

進捗度

遅れ



<主な取組及び成果>

- 1 地域のまちづくりに関心のある学生や高校生で組織された「射水ユースクリエイト」を運営し、市の魅力を発信するための取組を企画・実施した。
- 2 学生の意見を生かしたまちづくりを推進するため、地域課題の解決に向けた提案を学生から募集し、提案発表を行う「いみず学生アイデアコンテスト」を実施した。
- 3 市内県立高等学校との連携を推進するため、各高等学校の提案に基づく連携推進事業を実施し、連絡会議の中で成果発表と意見交換を行った。

<今後の取組>

- 1 まちづくりへの参画を通じて若者世代の地域への愛着醸成につなげることはシティプロモーションの観点からも重要な取組であると考えており、ふるさと住民登録制度も開始することから、進学・就職を機に本市から転出する若者とのつながりの継続にも取り組んでいく。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

進捗度	達成	順調	概ね順調	維持	遅れ
件数	5	7	3	5	8

KPI	基準値 (令和5年度)	実績 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)	進捗
74 観光客入込数	3,484,574 人	3,401,435 人	4,500,000 人	遅れ
75 市内宿泊者数	73,565 人	108,676 人	155,000 人	順調
76 内川周辺エリアへの新規出店数	21 件	42 件	27 件	達成
77 観光集客施設立地促進助成金制度利用数(累計)	5 件	5 件	10 件	維持
78 ふるさと納税における寄附額	309,263 千円	259,120 千円	459,394 千円	遅れ
79 移住相談窓口や制度を活用した市外からの移住者数	116 人	407 人	210 人	達成
80 ホームページのアクセス数	1,188,184 件	1,682,981 件	938,000 件	順調
81 SNS(X、Instagram、YouTube等)のフォロワー・チャンネル登録者数	10,699 人	11,621 人	17,000 人	維持
82 多文化共生キーパーソン登録者数	23 人	30 人	50 人	概ね順調
83 交流事業参加者数	666 人	1,231 人	700 人	達成
84 コンベンション開催事業等での県外からの宿泊者数	954 人	1,193 人	2,000 人	概ね順調
85 スポーツ合宿の誘致数	1 件	4 件	30 件	維持
86 多様な主体が連携した市民協働事業の割合	6.3 %	5.0 %	20 %	遅れ
87 地域型市民協働事業数	36 件	36 件	40 件	維持
88 学生・生徒からの政策提案の数	28 件	27 件	20 件	順調
89 環境基準の達成率	95 %	90.6 %	100 %	遅れ
90 里山等での保全・交流団体数	6 団体	7 団体	7 団体	達成
91 アダプト・プログラム清掃活動参加人数	5,243 人	5,186 人	7,600 人	遅れ
92 市民1人当たりのごみ排出量	(基準値R4) 1,042 g	(R6) 1,022 g	(R10) 983 g	順調
93 リサイクル率	(基準値R4) 19.5 %	(R6) 19.6 %	(R10) 23.4 %	維持
94 温室効果ガス排出量	(基準値R3) 961 千t-CO2	(R5) 898 千t-CO2	(R9) 751 千t-CO2	概ね順調
95 指定文化財及び登録文化財の件数	150 件	150 件	維持	達成

KPI		基準値 (令和5年度)	実績 (令和7年度)	目標値 (令和11年度)	進捗
96	コンビニ交付サービス利用率	29.0 %	35.1 %	37 %	順調
97	公共施設等に関する公民連携事業の実施数	8 件	15 件	19 件	順調
98	行財政改革集中改革プラン進捗状況	65.0 %	60.3 %	100 %	遅れ
99	呉西圏域連携事業のうち、目標を達成した事業の割合	71.9 %	66.7 %	80 %	遅れ
100	オンライン化手続率	20.4 %	54.3 %	100 %	順調
101	テレワーク制度利用者数 (年間延べ人数)	123 人	44 人	400 人	遅れ

<進捗度が「遅れ」となっている施策の今後の取組等>

- 「74.観光客入込数」は、道の駅リニューアル工事に伴い、入込数が一時的に減少している。今後も観光情報の発信を強化するほか、更なるインバウンド観光誘客に取り組む。
- 「78.ふるさと納税における寄附額」は、人気の高い返礼品のPR強化に加え、事業者と連携した新たな返礼品の開発を進めることで、本市の特産品の魅力を広く発信し、寄附額の増加につなげていく。
- 「86.多様な主体が連携した市民協働事業の割合」は、公募提案型市民協働事業は9件採択したが、多様な主体が連携した事業がなかったため、累計の割合が低下した。今後も引き続き民間団体間の連携強化を図っていく。
- 「89.環境基準の達成率」は、各種環境調査を継続して実施し、著しい悪化が表れた場合は原因究明のため追加調査を実施する。
- 「91.アダプト・プログラム清掃活動参加人数」は、参加団体数はほぼ横ばいであるが、参加者人数は減少傾向にある。今後もホームページ等で制度周知を行っていく。
- 「98.行財政改革集中改革プラン進捗状況」は、令和7年度改訂版集中改革プランに60の取組を掲載し、行財政改革の推進に取り組んでいる。引き続き取組の完了に向けて進捗管理に努めていく。
- 「99.呉西圏域連携事業のうち、目標を達成した事業の割合」は、令和3年度から7年度までを計画期間とする第2期都市圏ビジョンに基づき取り組んだ33事業のうち、KPIを達成できた事業数は22事業となった。今後も第3期都市圏ビジョンに基づき、連携事業を効果的に実行できるよう6市で連携して取り組んでいく。
- 「101.テレワーク制度利用者数（年間延べ人数）」は、申請手続きの見直しを行い、1回の申請における最大利用期間を1週間から1か月に拡大したことにより、申請件数が減少した。今後も制度の周知・利用促進に努めていく。

5 令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)活用事業の効果検証

令和7年度に国の新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を活用した事業は、以下のとおりです。

①誰もが夢をカタチにできる人流イノベーションシティ射水創造プロジェクト 【市単独実施事業】

事業費 113,661千円
交付金額 56,830千円

<計画概要> R6～R8

空き家や空き店舗を地域資源として捉えて、それらを活用して新しい暮らしや仕事を始めたい人がチャレンジしやすい環境をつくることで、日常的に人が集い交流が生まれるエリアを生み出す。さらにエリアの魅力を広く発信して地域外からの関心を集め、合わせてエリアへのアクセスの利便性を向上させる2次交通を確保してエリア内外の人の流れを創出することで、持続可能な好循環が生まれる地域づくりを目指す。

- ①新しい暮らし方への挑戦(活動・移住・仕事)応援
空き家の利活用による移住や創業・事業承継の推進、多様な人々(地域住民や経営者、移住者、学生等)が交流する居場所づくりなど、新しい暮らしを希望する人を呼び込むための体制を整備する。
- ②エリア外からの人の関心を集める風土づくり
エリア外からの人の関心を集めて関係人口の増加を図るために、エリアの持つ魅力の認知度を高めるとともに、環境改善を図りエリアの価値向上を目指す。
- ③新たな人流を生み出す地域交通
自家用車に代わる移動手段を確保してエリア内の人の流れを創出するために、新湊の旧市街地等のエリアでAIデマンド型の地域公共交通を実証運行するほか、電動キックボード等の新たな交通手段を導入して移動の利便性向上を図る。また、夜間公共交通の運行により、都市中核拠点間をつなぐ交通ネットワークの形成を推進する。

KPI		R5	R7	R8
新湊及び小杉地区の旧市街地エリアの人口	目標値		10,335人	10,199人
	実績値	10,631人	10,097人	
空き物件チャレンジショップ応援事業補助金交付件数	目標値		10件	10件
	実績値	0件	0件	
あいの風とやま鉄道小杉駅乗車数(1日当たり)	目標値		3,140人	3,200人
	実績値	3,020人	3,265人	
内川エリア(川の駅新湊)年間来訪者数	目標値		43,200人	44,000人
	実績値	41,600人	43,766人	

<令和7年度の主な取組及び成果>

- 内川周辺エリアリノベーションまちづくり推進事業として、リノベーションスクールの開催を通じて、空き家を活用した事業化を希望する民間プレイヤーの発掘を行ったほか、内川の価値を未来へとつないでいくためのワークショップも行った。
他にも移住・空き家トータルサポート事業として、移住検討者や空き家利活用希望者をサポートするワンストップ窓口を引き続き民間事業者に委託して運営し、民間ならではのアイデアやノウハウを生かした情報発信や暮らし体験の提供、移住後を見据えた相談対応を行い、実際の移住につなげた。また、首都圏をはじめ県外に転出した本市ゆかりの20代の若者が交流するイベントを開催し、Uターンを見据えてふるさと射水との関係の再構築につなげた。
- 内川に関するホームページの整備や現地の案内看板のデザインをリニューアルすることで、内川周辺エリアの効果的な情報発信や、来訪者がまちなみを楽しめるよう案内誘導機能を強化したほか、内川まちなみづくり構想の実現のため、内川まちなみづくりガイドラインを作成した。
- 自家用車に頼らないまちづくりと新たな人流の創出を目的として、電気三輪自動車及び電動カート等の実証運行を内川周辺を含む射水ベイエリアで実施した。
また、太閤山地区内で電動キックボード等の実証実験、交通ルールを周知するための安全講習会を行い、新たな移動手段としての可能性を確認することができた。

<令和8年度以降の取組>

エリアリノベーションまちづくりや創業・事業承継の推進、魅力的なまちなみ形成等、これまでの取組を継続して稼げる循環システムを構築し、人流イノベーションシティを創造する。

②射水市道の駅新湊等整備運営事業【市単独実施事業：拠点整備タイプ】

事業費 779,762千円
 交付金額 385,458千円

<計画概要>R6～R7

躯体の劣化が進んでいた道の駅新湊の大規模改修を行うとともに、新湊農村環境改善センターの用途を廃止し、道の駅新湊別館としてリニューアルを行う。また、道の駅周辺エリアの中心を分断する市道作道228号線を隣接地に付け替え、市道部分を歩行者専用エリアとして整備し、エリア内の回遊性を向上させる。

- 道の駅新湊
 - 物販及びカフェテリア機能に特化した「minami court」(仮称)として改修
- 新湊農村環境改善センター
 - フードホール機能に特化した「kita court」(仮称)として改修
- 市道作道228号線
 - エリア北側に付け替え、旧市道エリアを歩行者専用エリア「center court」(仮称)に整備
- 新湊農村環境改善センター西側隣接地
 - 駐車場を新設

KPI		R5	R7	R11
地域における観光消費額	目標値		880,000千円	1,204,000千円
	実績値	947,590千円	821,191千円	
道の駅新湊売上総額	目標値		330,150千円	555,097千円
	実績値	400,828千円	312,345千円	
スマートフォンGPSデータに基づく道の駅周辺エリア来訪者数	目標値		271,590人	456,665人
	実績値	329,040人	287,685人	
6次産業化推進事業件数(累計)	目標値		1件	5件
	実績値	1件	1件	

<令和7年度の主な取組及び成果>

道の駅周辺エリア構想に基づき、運営事業者のアイデアとノウハウを最大限に反映するためPPP手法のひとつであるDBO手法を活用し、令和7年11月にリニューアルオープンした。

<令和8年度以降の取組>

道の駅周辺エリアの更なる賑わい創出に向け、引き続き事業者と一体的にエリアの活性化に取り組んでいく。

③持続可能で競争力の高い農林水産業実現プロジェクト【県連携事業】

事業費 14,674千円
 交付金額 7,300千円

<計画概要> R7～R9

今後、ますます人口減少が進行し、就業者が高齢化するなかでも、多様な担い手により本県の農林水産業が持続的に成長すること、生産コストに見合った合理的な価格形成により物価高騰の中でも食料システムが維持されること、また、高温等の気候変動にも打ち克つ農林水産業を推進することなどにより、将来にわたり県民に安全・安心な食料が安定的に供給され、本県の食料安全保障が確保され、ひいては日本全体の食料安全保障への貢献を目指す。

- 人口減少に適応した担い手確保事業
 新規就農者の確保・育成、多様な人材の活用
- 物価高騰や気候変動に適応した持続的な収量の確保・事業継続事業
 リーディング経営体の育成・集落営農の後継者対策、生産性・収益性の向上

KPI		R6	R7※	R9
農業算出額	目標値		588億円	628億円
	実績値	568億円	－	
新規就農者数	目標値		100人	120人
	実績値	78人	－	
輸出に取り組む事業者数	目標値		84者	114者
	実績値	69者	－	
県産材素材生産量	目標値		137,500m ³	148,000m ³
	実績値	130,000m ³	－	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため未記載

<令和7年度の主な取組及び成果>

「射水市アグリテックバレー推進サポートセンター(Farmer's Door IMIZU)」を民間事業者へ委託して設置し、下記の事業に取り組んだ。

- 1 新規就農者のワンストップ相談窓口を設置し、新規就農者の確保・育成に取り組んだほか、多様な人材の活用に向け、農福連携や若者・女性ネットワークの活用について調査した。
- 2 リーディング経営体のモデルとするべく、複合経営に取り組んでいる農業経営体を調査したほか、射水市産農産物の販売先の新規開拓に努めた。

<令和8年度以降の取組>

セミナーや体験ツアー、マッチングイベントの開催等により、引き続き新規就農者の確保に努めていくほか、ITを活用した農業DXの推進や農家と企業とのマッチング等により、生産性・収益性の向上に努めていく。

④能登半島地震からのとやま観光復興プロジェクト～持続可能性を高め、自然や歴史、伝統など
かけがえのない滞在価値を未来へ～【県連携事業】

事業費 4,500千円
交付金額 2,250千円

＜計画概要＞R7～R9

能登半島地震からの一刻も早い観光需要の回復を目指すとともに、担い手の確保が難しくなる中でも、インバウンド需要の取り組み等により観光業の持続可能を高め、自然や歴史、伝統、文化など、富山の観光業を支える地域の滞在価値や魅力を、災害があっても負けず、未来に向けて承継していくための取り組みを進めていく。

●能登半島地震からの観光需要の回復と、持続可能性の高い観光地域づくりの推進

能登半島地震で影響を受けたエリアへの誘客強化による観光需要の回復、持続可能な観光地域づくりの推進

●サステナブルツーリズムやアドベンチャーツーリズムなど新たに観光を取り巻く環境変化への対応と受入環境整備

地域の歴史・伝統・文化の維持・承継に向けて～地域一体となった受入環境整備・インバウンド需要の取り込み～

KPI		R6	R7※	R9
地域(富山県)における観光消費額	目標値		1,880億円	1,980億円
	実績値	1,830億円	-	
県西部6市(氷見、高岡、射水、小矢部、南砺)の観光入込数	目標値		15,522千人	17,102千人
	実績値	14,732千人	-	
県内の宿泊施設稼働率	目標値		57.7%	62.7%
	実績値	55.2%	-	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため未記載

＜令和7年度の主な取組及び成果＞

- 1 訪日台湾人観光客の誘致促進のため、高岡市・氷見市と連携し、台湾旅博(TiTE)に出展し、商談会を実施した。市内へのインバウンド誘客を強化した。
- 2 とやま観光推進機構と協力して、女性視座に基づくマーケティング事業に参加することで得た知見を、ホームページのリニューアルやSNSの情報発信に活かした。

＜令和8年度以降の取組＞

- 1 引き続き、観光需要の回復に向けて、訪日台湾人観光客の誘致促進に向けた取組を行う。
- 2 引き続き、とやま観光推進機構を中心に、連携自治体・市町村観光協会・観光事業者等と協力の上、特に当該市の観光振興施策に取り組む。

⑤県内企業の持続的発展”TX(Toyama Co. Ltd. Transformation)”推進プロジェクト
【県連携事業】

事業費 4,400千円
交付金額 2,200千円

＜計画概要＞R7～R9

県内企業による賃上げが経済の活性化、生産性やスキルの向上をもたらし、それがさらなる賃上げにつながる構造的賃上げを実現することで、県内企業の魅力を向上させる。そして、UIターン就職者や外国人材、障害者など多様な人材が魅力的な県内企業に引き寄せられることで、県内企業による多様な人材の活用を推進し、県内企業の持続的な発展を目指す。

●県内企業の多様な人材確保・活用支援事業

インターンシップ実施の支援、採用HPの作成及び市内企業の特集ページの掲載

KPI		R6	R7※	R9
地域へのUIターン就職者数	目標値		166人	186人
	実績値	156人	－	
県内大学生等の県内就職者割合	目標値		61.8ポイント	63.8ポイント
	実績値	60.8ポイント	－	
県内企業情報発信サイトの登録企業数	目標値		1,270社	1,610社
	実績値	1,100社	－	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため未記載

＜令和7年度の主な取組及び成果＞

インターンシップ伴走支援を20社に実施するとともに、マッチングサイトの開設及び交流イベントを開催し、市内企業の認知向上や企業と求職者のマッチング機会の創出を図ったことで、これまでインターンシップを実施したことがなかった企業において、採用活動への第一歩を後押しするきっかけとなった。

＜令和8年度以降の取組＞

引き続き、インターンシップ伴走支援やマッチング機会の創出に取り組むことで、市内企業の持続的な人材確保を支援する。

⑥富山県スポーツによる関係人口の創出と地域活性化プロジェクト【県連携事業】

事業費 10,390千円
 交付金額 5,195千円

＜計画概要＞R7～R9

本県のスポーツ環境の充実・魅力向上等の取組を通じて、県内外からのスポーツ大会参加者や観戦者による交流人口の増加、観光消費の増加やスポーツ産業振興による地域への経済波及効果、スポーツチームの応援を通じた地域への愛着やシンビクプライド醸成による人口流出の抑制・社会増、域外からのヒト・カネの好循環を生み出しスポーツによる「稼ぐ力」を高める。

- 県内スポーツ環境PR・大会合宿誘致・開催による関係人口の創出
 スポーツコミッション先進地視察、スポーツコミッション講演会、オリンピック講演会
- スポーツチームを活用した地域活性化
 水鉄砲を使ったニュースポーツ大会の開催

KPI		R6	R7※	R9
県内プロスポーツチーム年間観客総数	目標値		209,858人	214,598人
	実績値	207,488人	－	
スポーツ大会等に伴う県内宿泊者数の増加	目標値		300人	1,000人
	実績値	0人	－	
スポーツコミッションウェブサイトの閲覧数	目標値		1,000pv	1,200pv
	実績値	0pv	－	
県民のスポーツ実施率	目標値		43.8%	53.8%
	実績値	38.8%	－	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため未記載

＜令和7年度の主な取組及び成果＞

- 1 金沢文化スポーツコミッション代表の平八郎氏の講演会を開催し、スポーツツーリズムの推進について、関係団体と意見交換を行った。さらに、アランマーレ富山を含む関係団体と先進地である栃木県那須塩原市と矢板市を視察し、スポーツコミッション設立の経緯や運営上の課題などを学んだ。
- 2 アランマーレ富山と協力し、多様な年代が参加する新たなスポーツイベントとして水鉄砲を用いた水合戦イベントを内川で実施し、地域活性化に取り組んだ。

＜令和8年度以降の取組＞

射水市の目指すスポーツツーリズムについて検討し、民間事業者間の連携体制の構築を図り、スポーツツーリズム地域活性化ビジョンを策定する。

⑦寿司を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト事業【県連携事業】

事業費 22,863千円
 交付金額 11,431千円

＜計画概要＞R6～R8

多くの方に富山県を認知し、関心を持ってもらえる状態を作り出す必要があるため、寿司をキーワードに戦略的に富山県の魅力を伝え、富山県の価値を高めるための地域ブランディングを推進する。

●寿司をフックとしたプロモーション等による観光消費額増に向けた取組
 射水の寿司PRイベント

●ブランド基盤を支える取組
 寿司店等誘致事業、新規漁業就労者支援事業、寿司人材育成事業、寿司店等新規出店維持事業

KPI		R5	R6※	R8
地域の観光消費額 ※ブランディング戦略による観光消費額の増加額	目標値		66億円	184.0億円
	実績値	0.0億円	58億円	
担い手育成関係事業に参画した人数	目標値		15人	47人
	実績値	0人	4人	
磯根資源養殖生産量	目標値		0.0トン	2.1トン
	実績値	0.0トン	0.0トン	
主要都市圏で「寿司と言えばイメージする都道府県」で「富山県」を第一想起する方の割合	目標値		20.0%	40.0%
	実績値	8.9%	7.7%	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため前々年度実績

＜令和7年度の主な取組及び成果＞

- 1 台湾高雄市にて、新湊漁港で水揚げされた魚を使った寿司のPRイベントを開催し、現地旅行会社から50社79名が参加、本市の寿司の魅力を台湾の方々へダイレクトにお伝えすることができた。
- 2 寿司店等誘致事業においては、首都圏等の寿司職人や飲食店関係者を対象に、射水市の食材や出店環境等の魅力を発信するとともに、POP UPイベントやモニターツアーの実施を通じて、出店候補者の発掘から出店に向けた取組を実施した。
- 3 寿司店等新規出店維持事業においては、射水市内に寿司を提供する料理店の新規出店や維持及び継承する取り組みを支援するため、料理の付加価値を高める厨房機器等の取得に対し補助を行った(1件)。
- 4 寿司人材育成事業においては、寿司教室の開催や、寿司と魚をテーマとした絵本の配布を通じて、将来的な寿司職人の担い手育成につなげた。
- 5 首都圏において、本市産海産物を使用した期間限定フェアを開催したほか、著名なグルメリポーターを活用し作成したPR動画をSNSで発信するなど、本市の認知向上を図った。

＜令和8年度以降の取組＞

- 1 台湾台北市にて、寿司のPRイベントを開催し、本市の寿司の魅力を台湾の方々へダイレクトにお伝えする。
- 2 引き続き、寿司店の誘致活動や新規出店・事業継続に向けた支援等を実施するとともに、将来的な寿司職人の担い手育成に取り組み、市内における寿司店の出店機運の醸成を図る。
- 3 新規漁業就業者応援事業においては、引き続き、かにかご・定置網の新規漁業就業者に対して住居及び生活サポートを実施する。

⑧地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業【県連携事業】

事業費 761千円
交付金額 380千円

＜計画概要＞R6～R8

県民のウェルビーイングを向上させる最適な交通サービスを実現するために、地域の「投資」と「参画」を得るとともに、本県が有する鉄軌道ネットワークという「財産」をまちづくりに活かし、地域による駅を中心とした交通まちづくりを推進する。

- 地域公共交通ネットワーク内の移動・交流の創出に対する「投資」事業
富山県地域公共交通情報提供推進協議会負担金、位置情報システム委託料

KPI		R5	R6※	R8
地域の人口・世帯数（人／年）	目標値		995,989人	975,612人
	実績値	1,006,367人	991,727人	
中心市街地等の歩行者通行量（富山市・高岡市の中心市街地及び駅周辺の歩行者通行量）（人／年）	目標値		67,772人	67,316人
	実績値	67,658人	70,515人	
県民1人当たりの地域交通利用回数（回／年）	目標値		41.5回	44.9回
	実績値	39.8回	42.0回	
県内の自動車保有台数（貨物・特殊車両除く）（台／年）	目標値		568,728台	533,008台
	実績値	586,588台	574,670台	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため前々年度実績

＜令和7年度の主な取組及び成果＞

県・交通事業者と連携してバスロケーションシステムの開発に当たるとともに、データの更新を行い、各バス停に専用QRコードの掲示を行った。また、連携自治体、交通事業者、沿線の商店・観光施設などと協力し、ロケーションシステムの活用を促すことにより、地域交通の利便性の向上につなげることができた。

＜令和8年度以降の取組＞

今後も引き続き時刻表データの更新等システムの維持管理を適切に実施するとともに、データの利活用や地域交通の利用促進に取り組む。

⑨多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う「稼げる」観光地づくり推進事業
【県連携事業】

事業費 1,818千円
交付金額 909千円

＜計画概要＞R3～R7

本県の自然、食、住環境、伝統文化等が有する「価値」に共感してもらえるターゲット層に戦略的にアプローチし、コアな富山県ファン・リピーターの獲得、定住も視野に入れた観光交流の促進等による県内経済の活性化を目指す。

●アフターコロナを見据えた「稼げる」観光地づくり

DMOデータマーケティング強化、若手観光人材等の育成、県民総ぐるみによるおもてなし機運の醸成等

KPI		R2	R6※	R7
観光消費額単価(宿泊・日帰り) (円/人回)	目標値		10,795円	11,900円
	実績値	8,880円	13,468円	
観光入込客数	目標値		12,429人	13,724千人
	実績値	11,039千人	13,476人	
日本橋とやま館来館者のうち観光交流サロンでのコンシェルジュ対応者数	目標値		37,500人	40,000人
	実績値	15,000人	14,440人	
県立美術館等の年間来館者数	目標値		720,000人	920,000人
	実績値	400,000人	703,082人	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため前々年度実績

＜令和7年度の主な取組及び成果＞

とやま観光推進機構が企画するWEBサイト(VISIT富山県)の旅行商品として、「内川ナイトクルーズ」や「新湊漁港昼セリ見学」等の日帰りツアーを販売し市内への誘客を図った。また、射水市公式フォトアンバサダーでもあるイナガキヤスト氏の内川等の写真も活用し、市内の魅力の発信を行った。

＜令和8年度以降の取組＞

引き続き、とやま観光推進機構を中心に、連携自治体・市町村観光協会・観光事業者等と協力の上、特に当該市の観光振興施策に取り組む。

⑩Toyama Digital Transformation Project【県連携事業】

事業費 2,010千円
 交付金額 1,005千円

＜計画概要＞R4～R8

「県民目線」「スピード感」「現場主義」の3つの視点で、デジタルによる変革(DX)及びDXによる働き方改革を強力に推進していくことにより、県民の「真の幸せ(ウェルビーイング)」を追求する。

- デジタル基盤づくり
 センサーデータ等の収集・活用

KPI		R3	R6※	R8
データ利活用による地域課題解決の取組件数	目標値		32件	50件
	実績値	0件	28件	
データ利活用を推進する官民連携の組織に参加する企業・団体数	目標値		180団体	300団体
	実績値	0団体	1,057団体	
県立大学でのDX関連教育を受けた社会人数	目標値		110人	170人
	実績値	20人	106人	
県立大学におけるDXに関する相談受付件数	目標値		15件	25件
	実績値	0件	15件	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため前々年度実績

＜令和7年度の主な取組及び成果＞

- 県、市町村でシームレスなデータ活用基盤を構築するためIoTによるデータの収集を行った。
- ・ため池の雨量・水位データ
- ・センサー、カメラによる積雪データ
- ・排水路の水位データ

＜令和8年度以降の取組＞

- 県民の利便性向上や地域課題の解決を図るため、引き続き県や他市町村と連携してセンサーデータ等の収集を行う。

⑪開疎な脱炭素コミュニティ構築プロジェクト【県連携事業】

事業費 2,746千円
 交付金額 1,373千円

＜計画概要＞R4～R8

グリーン・トランスフォーメーション、サーキュラー・エコノミー（循環経済）の確立、それらを下支えする基盤となるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を有機的に統合・推進し、再生可能エネルギーの地産地消や環境・エネルギー産業の育成等により地域活性化や産業活性化、防災力強化も併せて実現することにより、脱炭素社会において持続し、選ばれる「開疎な脱炭素コミュニティ」の構築を目指す。

- 水資源の保全、活用
 海王丸パークでのイベントへの補助

KPI		R3	R6※	R8
エネルギーの消費量の2013年度比の削減率	目標値		22.7%(R4)	24.2%
	実績値	16.4%(R2)	24.5%(R4)	
県内市町村での地球温暖化対策推進法実行計画（区域施策編）の策定率	目標値		86.6%	100.0%
	実績値	26.7%(R2)	86.7%	
一般廃棄物循環利用率	目標値		27.2%	28.0%
	実績値	26.0%	25.3%(R5)	
北東アジア地域の中高生を対象とした、環境保全に取り組む人材を育成する事業の参加人数	目標値		979人	1,039人
	実績値	889人	1,023人	

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため前々年度実績

＜令和7年度の主な取組及び成果＞

県と連携して「世界で最も美しい湾クラブ」加盟記念モニュメントが設置されている海王丸パークのイベントにおいて、パーク利用者や市民、観光客向けのSDGs啓発活動を実施した。

＜令和8年度以降の取組＞

海王丸パークで実施するイベントや海王丸の保存活用事業を通じてSDGs啓発活動を実施し、富山湾の環境保全、魅力向上等に繋げる。

6 総合戦略における数値目標及び重要業績評価指標

項 目	新規	数値目標、KPI	基準 年度	基準値	目標値 (令和11年度)	目標値の確認方法
基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの 学びの環境づくり	数 値 目 標	「子育てが楽しい」と回答する割合	R5	98.1 %	100 %	健診に来た保護者へのアンケート結果
		「授業がよく分かる」児童・生徒の割合	R5	(小)92.5 % (中)83.6 %	(小)100 % (中)100 %	毎年全小中学校にて実施するアンケート調査結果
妊娠前から切れ目のない支援 の充実		子育てに自信が持てなくなることがある親 の割合	R5	32.2 %	減少	健診に来た保護者へのアンケート結果
出会いの場の創出		出会いイベント等参加者数	R5	75 人	140 人	婚活サポーターズクラブ主催のイベント及 び市が助成し民間が主催するイベントの件 数
親と子の健康づくりの推進		この地域で子育てをしたいと思う親の割合	R5	98.6 %	100 %	健診に来た保護者へのアンケート結果
		父親が育児に参加する割合	R5	94.6 %	100 %	健診に来た保護者へのアンケート結果
多様な保育サービス・子育て 支援の充実		特別保育の充足率	R5	53.9 %	58 %	全国に占める延長保育や一時預かり、休日 保育、病児・病後児保育(特別保育)を実施 する園の割合
子ども・若者・子育て当事者を 地域全体で支え合う機運の醸 成		子育て世帯を支援する地域の取組状況 (ファミリーサポートセンターの利用)	R5	年間利用回数 741 回 協力会員数 314 人	900 回 400 人	ファミリーサポートにおける子育てを支援 してほしい人がサービスを利用した回数と 子育て家庭を応援したい人が協力員として 登録した人数
専門的な相談支援の充実	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	子育てに困った時に対応できる親の割合	R5	86.5 %	増加	健診に来た保護者へのアンケート結果
困難を有する子ども・若者や その家族の支援		子どもの悩みの相談先の認知度	R5	48.2 %	80 %	毎年全小中学校にて実施するアンケート調 査結果
豊かな心と健やかな体の育成		「自分にはよいところがあると思う」児童生 徒の割合	R5	(小)87.7 % (中)87.8 %	100 %	毎年全小中学校にて実施するアンケート調 査結果
郷土愛を育む教育の充実		「地域の行事に参加している」児童生徒の 割合	R5	(小)69.9 % (中)47.5 %	増加	毎年全小中学校にて実施するアンケート調 査結果
国際化、情報化に対応した教 育の充実		授業でICT機器を「ほぼ毎日」使用した児 童生徒の割合	R5	(小)12.7 % (中)10.5 %	100 %	毎年全小中学校にて実施するアンケート調 査結果
信頼される教育の推進		コミュニティ・スクールの設置数	R5	0 校	20 校	各小・中学校のコミュニティ・スクール設置 校数
新たな学びの場の創出		学びの地域拠点の設置数	R5	0 件	5 件	市内の高等教育機関の学びの拠点(研究 フィールド)創出件数(累計)
高等教育機関との連携の推進		高等教育機関との連携事業数	R5	11 件	40 件	市と高等教育機関が連携して実施する事 業数(累計)
家庭の教育力の向上支援		親を学び伝える学習プログラムの参加率	R5	29.3 %	70 %	市内全小・中学校の児童・生徒数のうち「親 学び講座」への延べ参加者数の割合
地域における子どもの成長支 援		放課後子ども教室等参加率	R5	16.1 %	20 %	市内全小学校児童数のうち放課後子ども 教室及び土曜学習推進事業の登録児童数 の割合
スポーツ・レクリエーションの 推進		スポーツ指導者数	R5	261 人	220 人	(公財)日本スポーツ協会に登録している市 内の公認スポーツ指導者数
生涯学習活動の推進		生涯学習講座の年間延べ受講者数(コミュ ニティセンター27館)	R5	33,061 人	40,000 人	地域振興会がコミュニティセンター等で開 催する生涯学習講座の年間延べ受講者数
		市民一人当たりの図書貸出冊数	R5	4.7 冊	6.3 冊	市内図書館全館の利用者を対象とした市 民一人当たりの年間貸出冊数

項 目		新規	数値目標、KPI	基準 年度	基準値	目標値 (令和11年度)	目標値の確認方法
基本目標2 地域のしごとづくり	数 値 目 標		雇用創出数(年間求人数)	R5	8,183 人	11,000 人	ハローワーク高岡管内の年間求人数
			6次産業化推進事業件数(累計)	R5	8 件	14 件	補助事業を活用して6次産業化に取り組んだ事業者数
商工業の振興	重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI)		産学官金共同研究の年間件数	R5	6 件	17 件	市内企業と高等教育機関等との共同研究件数
			製造品出荷額等	R3	5,604 億円	(R9)6,100 億円	経済産業省「工業統計調査」及び「経済センサス-活動調査」の公表数値
			中小企業販路拡大支援事業における成約率	R5	33 %	36 %	販路等拡大支援事業補助金を活用し、中小企業者等が展示会や商談会等に出店した際の年間成約率
		農産物の販売額	R5	2,678 百万円	2,877 百万円	JAいみず野が1年間に取り扱う生産者からの農産物受託販売額	
		農業法人の経常利益額	R5	351 百万円	572 百万円	市内農地所有適格法人の事業報告における経常利益の総額	
		1人当たりの漁業所得	R4	5,674 千円	(R10)6,071 千円	漁業者等の1人当たりの漁業所得額の過去5か年の最高額と最低額を除いた3か年の平均	
持続可能な農林水産業の推進			担い手への農地集積率	R5	86.2 %	90 %	水田台帳面積のうち、担い手の耕作面積の割合
			新規就農者数(累計)	R1-R5	3 人	10 人	市が認定する認定新規就農者
			化学肥料低減の取組面積(緑肥)	R5	57.8 ha	115 ha	大麦の作付け後、あるいは大豆作付け前に行う土づくりのための緑肥の施用面積
			新規漁業就業者数(累計)	R1-R5	6 人	10 人	市が認定する認定新規漁業就業者の数
企業誘致の推進		企業団地分譲率	R5	97.1 %	100 %	市内企業団地の分譲率	
創業支援、事業承継の推進		創業支援事業補助金利用件数	R5	24 件	29 件	創業支援事業補助金を利用して起業・創業した事業者の数	
多様な働き方ができる雇用環境の整備促進		サテライトオフィス等開設支援事業件数	R5	1 件	12 件	サテライトオフィス等開設支援事業の利用件数(累計)	
		障がい者雇用奨励件数	R5	3 件	7 件	障がい者を常用雇用する事業所の補助金利用件数	
雇用対策の充実と職場環境の向上		ゆとりライフ互助会加入者数	R5	692 人	761 人	「ゆとりライフ互助会」への加入者数	
女性活躍の推進		女性の管理職比率	R5	12.5 %	30 %	射水市企業状況調査における女性管理職の割合	
基本目標3 安心して暮らせる多様性・寛容性のある地域づくり	重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI)		地域支え合いネットワーク共生社会構築事業を実施する地域数	R5	2 地域	8 地域	地域支え合いネットワーク共生社会構築事業を実施する地域数
			まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合	R5	48.4 %	50 %	まちづくり講座(まちプラ、まちづくりセミナー等)への参加者に対するアンケート
特性を生かしたまちづくりの推進			市街化区域内農地の宅地転換率	R5	19.1 %	29.6 %	市内の市街化区域内にある農地のうち、宅地化された割合
道路網の整備			主要幹線道路の改良率	R5	51.9 %	85 %	市道幹線道路の改良割合
			歩道の設置割合	R5	48.4 %	49 %	改良済み市道(幅員5.5m以上)に占める、歩道が設置されている道路延長の割合
港湾整備の促進			海上出入貨物量	R5	4,322 千トン	4,573 千トン	富山新港における年間海上出入貨物量
			旅客船接岸数	R5	1 回	5 回	富山新港海王岸壁へのクルーズ船の寄港数
上下水道の充実			上水道管路耐震化率	R5	51.4 %	55.5 %	水道管路延長に占める、地震発生時に水道水を流すことができる管路の割合
			上水道管路経年化率	R5	28.9 %	38.0 %	水道管路延長に占める、法定耐用年数40年以上経過した管路の割合
			下水道老朽管路改善率	R5	46.0 %	70 %	耐用年数経過管路に占める改築延長の割合
公共交通網の整備			地域内循環交通の運行体制整備件数	R5	4 件	8 件	コミュニティバスと接続する、地域内循環交通の運行体制整備件数
住環境の整備			公営住宅長寿命化改善率	R5	42.9 %	85.7 %	公営住宅等長寿命化計画に基づき施行した改善事業の割合
空き家対策の推進			空き家等情報バンクや補助制度等を利用した空き家の利活用数	R5	33 件	80 件	市空き家等情報バンクや補助制度等を利用して利活用された空き家の件数

項 目	新規	数値目標、KPI	基準 年度	基準値	目標値 (令和11年度)	目標値の確認方法
生活空間の整備・充実		都市公園長寿命化整備率	R5	17.5 %	(R10) 63.3 %	都市公園施設長寿命化計画第2期に基づき整備した公園の割合
		基幹的な公園へのインクルーシブ遊具の設置数(累計)	R5	0 基	6 基	基幹的な公園へインクルーシブ遊具を設置した数
防災・減災、国土強靱化の推進		地域振興会から推薦され資格取得した防災士数	R5	92 人	212 人	地域振興会から推薦され資格取得した防災士数
		地区防災計画策定数	R5	1 地域	27 地域	地区防災計画を策定した地域振興会数
		雨水対策事業整備率	R5	35.0 %	42 %	雨水対策予定区域のうち整備が完了した面積の割合
		避難行動要支援者登録率	R5	45.4 %	52 %	避難行動要支援対象者のうち、平常時から避難支援等関係者に情報を提供している人の割合
消防・救急体制の強化		消防団員の充足率	R5	86.4 %	100 %	射水市消防団条例に定める消防団員の定員の充足率
雪対策の推進		地域ぐるみ除排雪機械台数	R5	79 台	82 台	地域振興会等に貸与する地域ぐるみ除排雪機械の総台数
		消雪施設遠隔監視システムの導入割合	R5	44.2 %	100 %	射水市全域に点在する消雪施設のうち遠隔操作及び監視システムを導入した施設数の割合
交通安全、防犯、消費生活対策の推進		交通事故死者数	R5	2 人	0 人	射水市における年間の交通事故死者数
		犯罪発生件数	R5	301 件	270 件	射水市における年間の刑法犯認知件数
		消費生活教室受講者数	R5	688 人	1,300 人	射水市が実施した消費生活教室の受講者数
多様な価値観や違いを認め合う社会の形成	重要業績評価指標（KPI）	多様な価値観の理解に関する講座等の参加者数	R5	195 人	220 人	市や関係団体が開催する各種講座等への参加者数
ジェンダー平等(男女共同参画)の推進		男性の育児休業取得率(産後パパ育休を含む)	R5	49.1 %	80 %	射水市企業状況調査における男性の育児休業取得率
		審議会等における女性委員の登用率	R5	25.2 %	40 %	審議会等における女性委員の割合
人権尊重・権利擁護の推進		子どもが、家族や周りの大人から「自分は大切にされている」と回答する割合	R5	98.7 %	100 %	毎年全小中学校にて実施するアンケート調査結果
社会保障の充実		生活困窮者等で就労支援を受けた人が就労した割合	R5	78.7 %	90 %	生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者のうち、就労した人の割合
ペットとの共生		犬猫に関する相談苦情件数	R5	27 件	63 件	高岡厚生センター射水支所に寄せられる犬猫に関する相談苦情件数
地域共生社会の実現に向けた体制づくり		多職種連携支援システムの利用者数(累計)	R5	261 人	500 人	多職種連携支援システムの利用者数
障がい者福祉の推進		在宅で生活する障がい者等の緊急時の受入可能事業所数	R5	0 か所	7 か所	在宅で生活する障がい者等の一時的な受入れ対応を行うことができる施設数
生きがい・居場所づくり、活躍の場の創出		射水市シルバー人材センター会員数	R5	645 人	655 人	射水市シルバー人材センターの会員数
高齢者福祉の推進		認知症サポーター養成者累計人数	R5	16,081 人	21,100 人	市が実施する認知症サポーター養成講座を受講した累計人数
健康づくりの推進		健康寿命	R5	男性79.70 歳 女性83.90 歳	延伸	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間
		特定健康診査	R4	受診率 49.2 %	(R10) 60 %	国保加入者(40歳以上)のうち、特定健康診査を受診した者の割合及び特定保健指導を実施した者の割合
保健指導実施率 40.6 %				(R10) 60 %		
地域医療体制の充実		休日・夜間診療の年間実施率	R5	100 %	維持	平日の夜間や日曜日・祝日などに急病の診療を実施している日数の割合
市民病院における医療の質の向上と健全運営		一般病床稼働率	R5	69.9 %	75 %	{延入院患者数÷(病床数×稼働日数)}×100
感染症対策の推進		予防接種率(麻しん・風しん)	R5	96.6 %	98 %	予防接種対象者のうち接種した人数の割合

項 目	新規	数値目標、KPI	基準 年度	基準値	目標値 (令和11年度)	目標値の確認方法
基本目標4 人か行き交う持続可能なまちづくり	数 値 目 標	純移動数 (転入者数－転出者数)	R1- R5 累計	378 人	300 人	富山県人口移動調査による
		まちづくりに参画した学生・生徒 の数	R5	456 人	600 人	市と連携した事業に参画した学生・ 生徒数
観光の振興		観光客入込数	R5	3,484,574 人	4,500,000 人	富山県が把握する観光地点、イベン ト等における入込数(1月-12月)
		市内宿泊者数	R5	73,565 人	155,000 人	市内宿泊施設の宿泊者数(1月-12 月)
		内川周辺エリアへの新規出店数	R5	21 件	27 件	空き家等をリノベーションして活用 した内川周辺エリアへの新規出店 数(累計)
		観光集客施設立地促進助成金制 度利用数	R5	5 件	10 件	助成金制度を利用して観光客を対 象とした集客施設やホテル等が立 地した件数(累計)
射水ブランドの確立と付加 価値の向上		ふるさと納税における寄附額	R5	309,263 千円	459,394 千円	市外から寄せられる「ふるさと納 税」の寄附額
移住・二地域居住の促進		移住相談窓口や制度を活用した 市外からの移住者数	R3- R5 平均	116 人	210 人	市の移住支援・補助制度や移住相 談窓口を利用した人で実際に移住 した人数
シティプロモーションの推 進	新 R8	ホームページのアクセス件数	R5	1,188,184 件	938,000 件	トップページの年間アクセス件数
		SNS(X、Instagram、 YouTube等)のフォロワー・チャ ンネル登録者数	R5	10,699 人	17,000 人	射水市公式Twitter、 Instagram、YouTube等のフォ ロワー・チャンネル登録者数
		市民の推奨意欲指数	R7	-10.6 ポイント	10 ポイント	総合計画に関するアンケート調査 における推奨意欲
多文化共生社会の形成		多文化共生キーパーソン登録者 数	R5	23 人	50 人	多文化共生キーパーソンの登録者 数
姉妹都市・友好都市との交 流		交流事業参加者数	R5	666 人	700 人	市や関係団体が実施する交流事業 に参加及び受け入れた人数
新たな交流や多様なかわ り方の促進		コンベンション開催事業等での県 外からの宿泊者数	R5	954 人	2,000 人	コンベンション開催事業補助金等 を活用した県外からの延べ宿泊者 数
		スポーツ合宿の誘致数	R5	1 件	30 件	市内での宿泊を伴うスポーツ合宿 の年間件数(県外から参加したチー ム数)
協働・共創・市民参画の体 制・仕組みづくりの推進		多様な主体が連携した市民協働 事業の割合	R5	6.3 %	20 %	市民協働事業の内、多様な主体が 連携した市民協働事業の割合
		地域型市民協働事業数	R5	36 件	40 件	地域振興会が取り組む地域型市民 協働事業数
学生・生徒が参画するまち づくりの推進		学生・生徒からの政策提案の数	R5	28 件	20 件	いみず学生アイデアコンテスト一 次審査応募数と高等学校から提案を 受けた連携事業の件数の計
環境保全・自然環境との共 生		環境基準の達成率	R5	95 %	100 %	大気(2地点)、水質(30地点)、騒 音(26地点)各々の環境基準の達 成状況
		里山等での保全・交流団体数	R5	6 団体	7 団体	里山環境の保全・活用に取り組む 団体数
美しいまちづくり、人づくり の推進		アダプト・プログラム清掃活動参 加人数	R5	5,243 人	7,600 人	アダプト・プログラム清掃活動に参 加した延べ人数
資源循環型社会の形成		市民1人当たりのごみ排出量	R4	1,042 g	(R10) 983 g	(一般廃棄物排出量)÷(人口)÷ 365(日)
		リサイクル率	R4	19.5 %	(R10) 23.4 %	(一般廃棄物総資源化量)÷(一般 廃棄物排出量)
カーボンニュートラルの実 現		温室効果ガス排出量	R3	961 t-CO ₂	(R9) 751 t-CO ₂	市内から生じる温室効果ガス年間 排出量
芸術文化活動の振興と文化 資源の保存・活用		指定文化財及び登録文化財の件 数	R5	150 件	維持	国、県、市のいずれかの指定文化財 数と国の登録文化財として登録さ れた文化財数の計
信頼される市政の推進		コンビニ交付サービス利用率	R5	29.0 %	37 %	各種証明発行件数に占めるコンビ ニ交付件数の割合
公共施設マネジメントの推 進		公共施設等に関する公民連携事 業の実施数	R5	8 件	19 件	公共施設及び未利用市有地等に関 する民間提案制度に基づいて実施 した公民連携事業数
健全な行財政運営の推進		行財政改革集中改革プラン進捗 状況	R5	65.0 %	100 %	計画どおりに進捗している取組の 割合
広域的なまちづくりの推進		呉西圏域連携事業のうち、目標を 達成した事業の割合	R5	71.9 %	80 %	射水市が圏域内の市と連携して実 施する事業のうち、目標を達成し た事業の割合
自治体DXの推進		オンライン化手続率	R5	20.4 %	100 %	法律等で紙による提出を義務付け ている手続以外をオンライン化し た割合
		テレワーク制度利用者数(年間延 べ人数)	R5	123 人	400 人	テレワーク制度を利用した市職員 の数

射水市職員カスタマーハラスメントに対する基本方針（案）

労働施策総合推進法の改正により、令和 8 年 10 月 1 日からカスタマーハラスメント対策が義務化されることを踏まえ、本市は、カスタマーハラスメントから職員を守るとともに、行政サービスを適正に提供するため、「射水市職員カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

1 基本的な考え方

市民等からの市政運営に対するご意見やご要望は、大変貴重なものであり、これらに対して職員は、その重要性を十分に理解し、誠実にその内容を受け止め、より一層質の高い行政サービスの提供に努めるものとします。

一方で、ご意見やご要望の中には、その内容が不当なもの、その内容は不当ではないものの、言動自体が職員に身体的・精神的な苦痛を与えるものがあり、これらの行為は職員の就業環境を害するだけでなく、行政サービスの低下を招くことになるものです。

本市では、職員が安心して働ける就業環境の中において、より良い行政サービスが提供できるという考えのもと、カスタマーハラスメントに該当する行為に対しては組織的に毅然とした態度で対応を行うものとします。

2 カスタマーハラスメントの定義

市民等からの言動のうち、^{※1}職員が従事する業務の性質その他の事情に照らして、^{※2}社会通念上許容される範囲を超えた言動であり、^{※3}職員の就業環境を害するものをいいます。

※1 「職員」には、市で雇用する職員はもとより、市の業務として対応を行う人材派遣職員や委託事業者、指定管理者等も含まれます。

※2 「社会通念上許容される範囲を超えた言動」とは、社会通念に照らし、市民等からの要求内容が妥当性を欠くもの、又は要求を実現するための手段や態様が相当でないものをいいます。

※3 「就業環境を害する」とは、職員の心身の健康が害され、業務遂行に支障が生じる状態を指します。

3 カスタマーハラスメントに該当する具体的な行為

※ 下記は例示であり、これらに限るものではありません。

	行為のタイプ	行為の例
1	時間拘束型	・長時間（目安として1時間を超えるもの）の拘束、居座り、電話 ・長時間の拘束により業務に支障を及ぼす行為
2	リピート型	・頻繁に来庁し、その度にクレームを行う ・度重なる電話 ・複数部署にまたがる複数回のクレーム
3	暴力型	・殴る、蹴る、たたく ・ものを投げつける、わざとぶつかってくる
4	暴言・脅迫型	・大声、暴言で執拗に職員を責める ・庁舎内で大きな声をあげて秩序を乱す ・大声での恫喝、罵声、暴言の繰り返し ・侮辱、差別的な言動 ・脅迫的な言動、反社会的な言動 ・物を壊す、殺すといった発言による脅し ・SNSやマスコミへの暴露をほのめかした脅し
5	揚げ足取り型	・電話対応での揚げ足取り ・自らの要求を繰り返し、通らない場合は言葉尻を捉える ・同じ質問を繰り返し、対応のミスが出たところを責める
6	権威型	・優位な立場（市長や議員の知り合いをかたる者等）にしていることを利用した暴言、特別扱いの要求
7	SNS等での誹謗中傷型	・インターネット上の投稿（職員の氏名公開、写真、映像、音声等の個人情報や、職員の対応状況等の流布） ・市役所職員の信用を毀損させる行為
8	正当な理由のない過度な要求型	・言いがかりによる金銭要求 ・私物（スマートフォン、PC等）の故障についての金銭要求 ・難癖をつけた税/保険料/使用料/手数料等の未払い、代金の返金要求 ・制度上対応できないことへの要求（必要な手続きの拒否、不備/不当な手続きの許可など） ・施設設備等への過剰な要求 ・担当業務外の苦情（国、県、他市町村に関するもの等） ・業務時間外の対応要求 ・自宅等の業務場所以外へ職員を呼びつける ・個人、上司、性別、年齢等、特定の職員を指名する対応要求 ・謝罪（口頭/文書）、土下座、職員の異動、辞職の要求
9	セクシャルハラスメント型	・特定の職員へのつきまとい ・職員へのわいせつな行為や盗撮

4 カスタマーハラスメントへの対応

- ・複数の職員で対応するなど、組織的に対応します。
- ・カスタマーハラスメントと判断した場合は、状況に応じて、警告を行う、対応を終了する、退去を求めることがあります。
- ・悪質と判断される場合は、警察への通報や法的な措置を講じるなどの対応を行うことがあります。

5 カスタマーハラスメントに対する基本的な対策

- (1) カスタマーハラスメントに対する市としての基本姿勢の明確化、職員への周知・啓発
- (2) カスタマーハラスメント対応マニュアルの策定
- (3) 職員のための相談体制の整備
- (4) カスタマーハラスメントに適切に対応するための職員研修の実施
- (5) 対応時の録音・録画や対応記録の作成等、客観的な事実確認
- (6) 警察、弁護士等関係機関との連携による適切な対応

第 5 次射水市行財政改革集中改革プラン 令和 8 年度改訂版（案）

令和 8 年 9 月
射 水 市

目 次

1	第5次集中改革プランの見直しについて	1
(1)	令和8年度改訂版について	1
2	取組内容（一覧）	2
3	取組内容（個表）	7
(1)	多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供	8
①	市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実	8
②	公民連携によるサービスの維持・向上	14
③	D Xの推進による市民生活満足度の向上	22
(2)	効率的で効果的な行財政運営	26
①	市役所D Xを含む事務事業の効率化・適正化	26
②	職員の能力向上と意識改革	34
③	適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営	35
(3)	健全な財政基盤の堅持	37
①	自主財源の確保及び創出	37
②	公営企業の経営健全化	40
4	本プラン推進期間中に完了した取組	44
5	用語解説	45

1 第5次集中改革プランの見直しについて

第5次集中改革プランは、本市の行財政改革の基本方針等を示す「第5次射水市行財政改革大綱（推進期間：令和5年度～令和9年度）」の実施計画であり、市を取り巻く状況の変化などに的確に対応するため、毎年度内容を見直すこととしています。

(1) 令和8年度改訂版について

「社会変化に柔軟に対応する行財政運営」を基本理念とした第5次射水市行財政改革大綱は、「多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供」、「効率的で効果的な行財政運営」及び「健全な財政基盤の堅持」の3つの基本方針を設定し、今後、想定される社会変化に柔軟に対応しつつ、健全な財政基盤を堅持するため、行財政改革の具体的な取組を推進することとしています。

本改訂版では、6つの新規取組を追加し、16の取組において数値目標や取組スケジュール等の時点修正を行いました。

引き続き、本プランに掲げた取組を着実に進めてまいります。

2 取組内容（一覧）

基本方針 1 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

多様化・高度化する市民ニーズ、地域課題と向き合い、これまでの地域振興会との協働はもとより、本市に活動拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体や企業と協力し、市役所にはないノウハウやアイデアを取り入れながら、本市のまちの魅力向上につなげます。

また、デジタル技術を活用しながら時代の変化に対応した行政サービスを展開し、市民の利便性、生活満足度の向上に努め、幅広く未来世代から選ばれる射水市を目指します。

取組項目 ① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、市民が求める情報や市の取組について積極的に情報発信・共有するとともに、地域振興会への支援や市政への幅広い市民参加を促進し、多様な主体と連携しながら地域の課題解決に取り組むことができる、協働・共創のまちづくりを推進します。

番号	取組名	担当課	頁
1	市政出前講座の充実	未来創造課	8
2	地域防災力の向上	防災・資産管理課	9
3	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	市民活躍・文化課	9
4	NPOとの協働によるまちづくりの推進	市民活躍・文化課	10
5	地域型市民協働事業の推進	市民活躍・文化課	10
6	市民主体の芸術文化活動の推進	市民活躍・文化課	11
7	多文化共生の推進【一部変更】	市民活躍・文化課	11
8	学校部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進【新規】	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	12
9	コミュニティ・スクールの推進	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	12
10	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	13

取組項目 ② 公民連携によるサービスの維持・向上

複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、民間のアイデアやノウハウを有効活用しながら、市民サービスを維持・向上させるとともに、新しい価値を創造し、地域活性化につながる公民連携を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
11	民間提案事業の拡充	D X推進課、公共施設マネジメント推進課	14
12	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント推進課	14
13	文化施設の再編整備の検討	市民活躍・文化課	15
14	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	16
15	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	17
16	ビジネス支援センターによる創業支援・経営支援の推進 【新規】	商工企業立地課	17
17	観光消費額の増加	観光まちづくり課	18
18	道の駅周辺エリアの魅力向上	観光まちづくり課	18
19	移住トータルサポート窓口による移住促進	観光まちづくり課	19
20	アグリテックバレー推進サポートセンターによる農業者支援【新規】	農林水産課	19
21	主要体育館の在り方の検討【一部変更】	生涯学習・スポーツ課	20
22	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	21

取組項目 ③ D Xの推進による市民生活満足度の向上

新しいデジタル技術を効果的に活用しながら、時代の変化に対応した行政サービスを展開し、市民の利便性や生活満足度の向上に取り組みます。

番号	取組名	担当課	頁
23	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	D X推進課、市民課	22
24	効率的な防災体制の強化	防災・資産管理課	22
25	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入【一部変更】	防災・資産管理課	23
26	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	市民活躍・文化課	23
27	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	24
28	空き家等の利活用促進	観光まちづくり課	25
29	I C T教育の一層の推進	学校教育課	25

基本方針 2 効率的で効果的な行財政運営

デジタル技術を活用した行政サービスが求められる中、新しい仕事のあり方について、市役所内の業務改善・業務改革に果敢にチャレンジしていきます。また、働き方改革を進めながら、未来を見据えた変化に対応できる人づくり、組織づくりを推進します。

取組項目 ① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化

常に費用対効果や成果を意識し、徹底した事務事業の経費の節減及び合理化に取り組むとともに、新しいデジタル技術を活用しながら、業務効率化・適正化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
30	市役所窓口等の受付時間等の見直し【新規】	人事課	26
31	業務改革（BPR）の実施【一部変更】	DX推進課	27
32	RPA利活用の推進	DX推進課	27
33	IOT利活用の推進	DX推進課	28
34	オープンデータの拡充【一部変更】	DX推進課	28
35	自治体情報システムの標準化・共通化【一部変更】	DX推進課	29
36	補助金の適正な運用	DX推進課	29
37	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	DX推進課、公共施設マネジメント推進課	30
38	ペーパーレスの推進【一部変更】	総務課	30
39	電子契約の運用【一部変更】	総務課	31
40	地区センター開庁日の見直し【新規】	市民課	31
41	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	環境課	32
42	住宅改修・福祉用具購入の受領委任払い制度の導入【新規】	介護保険課	32
43	効率的な道路維持管理システムの推進	道路課	33
44	教員の教育環境充実のための環境整備【一部変更】	学校教育課	33

取組項目 ② 職員の能力向上と意識改革

様々な市民ニーズに的確に対応できる先見性や幅広い視野を持った職員の育成を進めるとともに、職員の意識改革や組織マネジメントの向上を図ります。また、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを推進し、効率的に業務を遂行できる働きやすい職場環境整備に努めます。

番号	取組名	担当課	頁
45	職員の能力・意欲の向上【一部変更】	人事課	34
46	時間外勤務時間の縮減	人事課	34

取組項目 ③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

時代の変化や多様化する行政課題に迅速に対応し、効率的・効果的に施策を展開するため、組織体制の充実・強化に取り組むとともに、定員適正化計画に基づき、人員配置の最適化を図ります。

番号	取組名	担当課	頁
47	組織体制の充実・強化	人事課	35
48	適正な職員数の管理	人事課	35
49	職員給与の適正管理	人事課	36

基本方針 3 健全な財政基盤の堅持

社会経済情勢や市民ニーズの変化に合わせ、限られた経営資源を効率的に活用します。また、本市の発展に寄与する施策を戦略的に展開できるよう、持続可能な財政運営を推進します。

取組項目 ① 自主財源の確保及び創出

中長期的な視点を持って安定した財政基盤を確立するための企業誘致等に積極的に取り組むほか、広告料・命名権などの取組を継続・拡充し、新たな財源を創出します。

番号	取組名	担当課	頁
50	企業版ふるさと納税制度の活用	未来創造課	37
51	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	37
52	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	38
53	未利用市有地の有効活用	防災・資産管理課	38
54	企業立地の促進【一部変更】	商工企業立地課	39

取組項目 ② 公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が、将来にわたって継続的かつ安定的にサービス提供できるよう経営基盤の強化につながる取組を戦略的に展開するなど、一層の経営健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
55	水道事業の健全な事業運営の推進【一部変更】	上下水道業務課	40
56	下水道事業の健全な事業運営の推進【一部変更】	上下水道業務課	41
57	電子式水道メーターのスマート化【一部変更】	上下水道業務課	41
58	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上【一部変更】	上水道工務課	42
59	汚水処理事業の広域化(処理場の統廃合)【一部変更】	下水道工務課	42
60	病院事業における総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	43

3 取組内容（個表）

【個表の見方】

番号	31	取組名	業務改革（BPR）の実施		所属名	D X推進課	区分	①一部変更
あるべき姿（目指す姿）		効果的に業務改革が行われ、政策的業務に注力できる時間が創出され、市民サービスの向上につながっている。						
現状と課題		市役所D Xやペーパーレス化を推進しつつ、業務の最適化を図るには、今までの紙ベース（アナログ）の業務プロセスをデジタルベースの業務プロセスに見直しを行う必要がある。						
課題解決に向けた取組		市役所内業務のデジタル化に併せて、業務プロセスの可視化・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務フローに改善し、業務改善、効率化につなげる。						
②数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	業務改善による業務の削減時間（累計）		時間	—	③—	④12,000		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
⑤	方針、方向性及び見直し内容の検討		検討					
	業務プロセスの見直しの実施		順次実施					
備考					⑦狙う効果			
⑥	庁内における業務時間の削減目標を設定したことから、「数値目標」を追加する。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上			
					☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化			
					☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
					☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上			
					☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上			

- ① 区分 … 本集中改革プラン改訂版において、新規に追加した取組は、「新規 令和8年度」、変更があった取組は、「一部変更」と記載しています。
 なお、記載がない場合は、前年度からの継続の取組です。
- ② 数値目標 … あるべき姿や課題解決につなげるための活動指標又は成果指標を設定しています。
- ③ 実績(R7) … 本集中改革プラン令和7年度進捗状況報告書での数値目標の実績を記載しています。
- ④ 目標値(R9) … 本集中改革プラン推進期間中の数値目標の目標値を設定しています。
- ⑤ 取組スケジュール … 本集中改革プラン推進期間中のスケジュールを記載しています。
- ⑥ 備考 … 一部変更の取組についての説明を記載しています。
- ⑦ 狙う効果 … 取組によって狙う効果を記載しています。

※ その他の箇所については、特に記載がない限りプラン策定時の内容です。

基本方針 1 多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

取組項目 ① 市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	市政出前講座の充実		所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。					
現状と課題			現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和5年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。					
課題解決に向けた取組			講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	市政出前講座実施数（年間）		回	158	159	200		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
アンケートの実施			実施					
市政出前講座の見直し			実施					
備考				狙う効果				
				☐経費の節減 ☒地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☒サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上				

番号	2	取組名	地域防災力の向上		所属名	防災・資産管理課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	地域とともに防災活動に取り組む防災士が増え、複数の地域振興会で地区防災計画が策定されるなど、地域防災力の向上が一層図られている。							
現状と課題	地域振興会の推薦により資格を取得した防災士は86名（うち女性16名）、地区防災計画を策定している地域振興会は1地域振興会である。能登半島地震を経験し、自助や共助による災害対応強化の重要性も高まっていることから、地域防災力の向上に向け、一層、防災士の養成と地区防災計画の策定を促進する必要がある。							
課題解決に向けた取組	地区防災計画の策定促進に向けて、地域振興会に対して手引きを活用した説明を行うほか、計画策定の初期段階からの防災士派遣制度の周知に努める等、積極的な支援に取り組む。 あわせて、地域振興会から推薦された者の防災士の資格取得を引き続き支援するとともに、研修を通してスキルアップに努める等、地域と連携しながら防災士が地域の防災活動に積極的に関わることができるよう取り組む。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数	人	86	123	172			
	地区防災計画を策定した地域振興会の数	地域振興会	1	11	27			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
防災士の資格取得支援		働きかけ実施						
地区防災計画策定支援		働きかけ実施						
備考			狙う効果					
			☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	3	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成		所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。							
現状と課題	市民協働に携わる市民の固定化、高齢化、後継者不足により、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が急務である。協働の理念を広く周知することで、担い手の発掘・育成に努め、既にまちづくりに取り組んでいる市民同士のネットワークの構築を進める必要がある。							
課題解決に向けた取組	まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、協働のまちづくりの理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」、まちづくりに携わる市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」及び女性の地域活動参加を後押しする「女性活躍推進セミナー」を実施していく。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	まちづくり講座の年間受講者数（年間）	人	112	162	200			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
まちづくり人材育成事業の実施		実施						
備考			狙う効果					
			☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	4	取組名	NPOとの協働によるまちづくりの推進			所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。							
現状と課題		本市においては、多様なNPOがそれぞれの特色を生かした活動を実施しているが、NPO同士やまちづくり団体と連携しながら地域課題に取り組むことも期待されている。 市民協働のまちづくりを推進するためには、こうしたNPO活動の活性化、NPO同士やNPOとまちづくりに関わる団体との連携、協働を促進していくことが重要である。							
課題解決に向けた取組		市内NPOの活動促進連携事業として、NPO活動展の開催を継続して実施するほか、NPOポータルサイトの活用促進に取り組む。また、令和6年度から設置した「まちづくり談話室」をはじめ、NPO同士の連携や、NPOと地域振興会等との連携を推進していく。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	NPO同士やNPOとまちづくり関係団体との連携事業総数		件	2	2	7			
	項目名		単位	当初(R6)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	まちづくり談話室の参加者数(年間)		人	172	179	200			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
NPOの連携推進			実施						
NPOポータルサイトの活用			実施						
備考				狙う効果					
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	5	取組名	地域型市民協働事業の推進			所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。							
現状と課題		「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識を持ち、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域と行政が協働を進めている。このような協働のまちづくりを推進していくためには、協働のパートナーとの信頼関係が欠かせないことから、市民及び市職員(行政)は、協働の意識を高め、連携していく体制づくりが必要である。							
課題解決に向けた取組		行政が実施していた事業のうち、協働の視点を踏まえて協働にふさわしい事業を地域へ移行するとともに、引き続き、地域振興会からの提案事業の公募を進めていく。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	地域型市民協働事業への移行事業総数		件	36	36	40			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
地域型市民協働事業への移行			順次移行						
備考				狙う効果					
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	6	取組名	市民主体の芸術文化活動の推進	所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	市民主体の芸術文化活動が、市民自らに心の豊かさと潤いのある生活をもたらしている。						
現状と課題	新型コロナウイルス感染症に伴う活動の停滞や参加機会の減少のほか、芸術文化活動の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	芸術文化にかかる市民の発表活動を支援するとともに、市民団体と連携して市民が文化に親しむ機会を提供し、更なる活動への参加促進を図る。						
数値 目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	市の支援や市との連携により行われた市民団体の活動数(年間)	回	31	37	35		
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
市民主体の芸術文化活動の推進		実施					
備考			狙う効果				
			☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	7	取組名	多文化共生の推進	所属名	市民活躍・文化課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。						
現状と課題	本市は県内自治体の中で、人口に占める外国人の割合が最も高く、今後も増加することが見込まれる。そのため、互いの生活習慣や文化を理解し尊重し合いながら、共に暮らしやすい地域づくりを進める必要がある。						
課題解決に向けた取組	市内在住の外国人に対して、生活・就労情報の提供や日本語学習の支援を行うとともに、市民の多文化共生意識の醸成、多文化共生推進プランの策定に取り組む。						
数値 目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	多文化共生キーパーソン登録者数	人	20	30	50		
数値 目標	多文化共生に関する講座等への参加者数(年間)	人	142	247	250		
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
多文化共生意識を醸成する事業の実施		実施					
多文化共生推進プランの策定		検討					
備考			狙う効果				
市独自の多文化共生推進プランは、県で検討中の多文化共生に関する新たな条例及び次期プランを踏まえて検討することから、「取組スケジュール」を変更する。			☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	8	取組名	学校部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進		所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)	豊かで幅広い活動環境を整備し、生涯にわたって全ての世代が地域において多種多様なスポーツ・文化芸術活動を楽しむことができる。							
現状と課題	令和7年度末までに休日に活動する学校部活動の地域展開が完了した。令和13年度末までに準備が整った団体から平日の地域展開を実施するため、地域クラブ活動運営体制、指導者の確保、安全管理、大会参加条件の整備等を図る必要がある。							
課題解決に向けた取組	スポーツ・文化芸術活動を地域で行う「地域クラブ活動」に展開する。							
数値 目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	平日部活動の地域展開を実施する中学校部活動の種目数	種目数	—	—	3			
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	平日部活動の地域展開				準備	段階的な 地域展開		
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	9	取組名	コミュニティ・スクールの推進		所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	学校と地域が目標を共有し、相互に連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく。							
現状と課題	学校は多様な児童生徒及び保護者等への対応が必要な状況である。また、そのような学校の役割の拡大により、教員の業務量が増加している。一方、地域においても、支え合いやつながりが希薄化することによって、地域社会における教育力の低下が指摘されている。そのため、学校と地域が相互に連携した学校づくりや地域づくりを進める必要がある。							
課題解決に向けた取組	全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入する。 学校運営協議会及び学校支援ネットワークの活動内容の充実を図る。また、学校運営協議会委員及び地域学校協働活動推進員の資質の向上を図る。							
数値 目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	学校運営協議会設置校数	校	0	20	20			
	地域学校協働活動推進員	人	3	51	24			
	コミュニティ・スクール研修会の実施数(年間)	回	0	3	3			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
学校運営協議会の設置		準備(済)	導入・運用					
地域学校協働本部の活動内容の充実		検討(済)	実施					
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	10	取組名	消防団組織の充実強化		所属名	消防本部総務課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		消防団活動に地域住民が参画し、地域防災力が保たれている。						
現状と課題		新規加入者が減少しており、消防団員の確保が難しい現状にある。また、消防団活動に必要な知識の伝承が滞っている。能登半島地震の経験も踏まえ、地域防災力を維持するため、消防団員を増やし、知識と技術を維持する必要がある。						
課題解決に向けた取組		地域防災力の強化を図るため、地域や事業所、大学等と連携し消防団員確保に努めるとともに、新たな取組も進めていく。また、社会情勢に即応できる高度な専門知識と技術の修得のため、多数の消防団員に研修等に参加してもらい、組織の強化に努める。						
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	研修受講人数（5年間の累計） ※令和4年度実績168人		人	—	480	750		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
消防団員の加入促進			継続して実施					
消防団員研修の実施			継続して実施					
備考					狙う効果			
					☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☒ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

取組項目 ② 公民連携によるサービスの維持・向上

番号	11	取組名	民間提案事業の拡充		所属名	DX推進課、公共施設マネジメント推進課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			民間のノウハウやアイデアを効果的に事業に活かし、市民サービスの向上と財政負担の軽減につながっている。					
現状と課題			今後10年以内に公共施設等の約4割が築40年を経過するなど老朽化が進む中、これからの公共施設の在り方を見直し、行政が担うべきサービスを見極め、必要なサービスを維持できるよう機能集約を図りながら、本市の規模に見合った総量に縮小していく必要がある。					
課題解決に向けた取組			公共施設及び未利用市有地に関する提案に加え、事務改善等のソフト事業も対象とし、更なる公民連携を推進する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	民間提案制度による事業採択件数		件数	12	23	26		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
民間提案制度（公共施設等）			運用・実施					
民間提案制度（ソフト事業）			検討（済）		運用・実施			
備考					狙う効果			
					☒ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	12	取組名	公共施設マネジメントの推進	所属名	公共施設マネジメント推進課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		公共施設マネジメントにより、本市の規模に見合った適正な施設が保全され、かつ施設維持管理コストが平準化されている。					
現状と課題		令和4年度に公共施設の包括管理業務委託を導入した。今後は施設維持管理コストの平準化や縮減を図るため、個別施設計画等の各種計画と連動しながら予防保全を含めた公共施設マネジメントを推進する必要がある。					
課題解決に向けた取組		施設データを一元管理しながら、個別施設計画と連動する施設保全リストを作成する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率
	－		－	－	－	－	－
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共施設包括管理業務			運用（1期目）				2期目
個別施設計画の進捗管理			進捗管理				
データ一元化による施設カルテの作成			検討（済）	作成			
施設保全リストの作成			検討（済）	作成・運用			
備考				狙う効果			
				☒経費の節減 ☐費用対効果の向上 ☒事務効率の向上 ☒業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☒財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☐サービスの向上			

番号	13	取組名	文化施設の再編整備の検討			所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		文化施設が市民主体の芸術文化活動の拠点や芸術文化に親しむ賑わいの場として、多くの市民に利用されている。							
現状と課題		新湊中央文化会館・小杉文化ホール・大門総合会館は、それぞれ老朽化が進行しており、コロナ禍の影響もあって利用者数や稼働率が低下傾向にある。時代とともに変化するニーズや社会情勢への対応も含め、効果的かつ効率的に文化振興を展開できる拠点施設の検討が必要である。							
課題解決に向けた取組		これまで外部有識者で構成する「射水市文化振興・文化施設在り方検討会」、職員で構成する「文化施設等再編検討委員会」により、各施設の方向性を検討してきた。引き続き「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」の策定に取り組み、その後は再編施設の整備計画の検討を行う。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率			
	—	—	—	—	—	—			
施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R7)	対R1比	管理形態			
	新湊中央文化会館	昭和56年	120,636人	83,249人	▲ 31.0%	指定管理			
	小杉文化ホール	平成5年	61,462人	59,468人	▲ 3.2%	指定管理			
	大門総合会館	昭和62年	54,934人	46,482人	▲ 15.4%	指定管理			
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。									
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」の策定		策定(済)							
文化施設の再編整備の検討				検討					
備考				狙う効果					
				☒ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	14	取組名	市立保育園の在り方の検討		所属名	子育て支援課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		保育園の適正配置により効率的な運営が図られ保育環境の充実につながっている。						
現状と課題		市立保育園については、令和4年度末時点で11施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団保育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。						
課題解決に向けた取組		市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。						
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	市立保育園数		園	11	10	10		
施設 状況	施設名		建設年度	園児数 (R4)	園児数 (R7)	対R4比	管理形態	
	放生津保育園		昭和57年	55人	56人	1.8%	市直営	
	片口保育園		昭和51年	122人	105人	▲ 13.9%	市直営	
	塚原保育園		昭和51年	107人	104人	▲ 2.8%	市直営	
	金山保育園		昭和59年	44人	45人	2.3%	市直営	
	大江保育園		昭和60年	99人	102人	3.0%	市直営	
	千成保育園		昭和48年	105人	112人	6.7%	市直営	
	池多保育園		昭和52年	58人	49人	▲ 15.5%	市直営	
	大門さらら保育園		平成11年	275人	251人	▲ 8.7%	市直営	
	大島南部保育園		平成8年	87人	78人	▲ 10.3%	市直営	
	下村保育園		平成6年	76人	72人	▲ 5.3%	市直営	
	※八幡保育園は令和5年度末で閉園しました。							
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
在り方の検討、決定した方向性の実施			協議が整ったら、決定した方向性を実施					
備考				狙う効果				
				☒ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	15	取組名	市立幼稚園の在り方の検討		所属名	子育て支援課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			幼稚園の適正配置により効率的な運営が図られ幼児教育環境の充実につながっている。					
現状と課題			市立幼稚園については、令和4年度末時点で2施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団教育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。					
課題解決に向けた取組			市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	市立幼稚園数		園	2	2	1		
施設状況	施設名		建設年度	園児数(R4)	園児数(R7)	対R4比	管理形態	
	七美幼稚園		昭和54年	12人	5人	▲ 58.3%	市直営	
	大門わかば幼稚園		平成17年	69人	71人	2.9%	市直営	
※七美幼稚園は在園する園児がいないため、令和8年4月1日から休園しています。								
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
在り方の検討、決定した方向性の実施			協議が整ったら、決定した方向性を実施					
備考					狙う効果			
					☒経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☒サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上			

番号	16	取組名	ビジネス支援センターによる創業支援・経営支援の推進	所属名	商工企業立地課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)			各支援機関等との連携を深め、それぞれが強みを活かした支援を展開することで、創業支援や経営支援において強固な推進体制が確保されている。				
現状と課題			人口減少や少子高齢化、後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念される。また、世界情勢不安等の影響によるエネルギー価格の高騰など、市内企業を取り巻く環境は、より一層厳しさを見せている。地域経済の新たな担い手となる創業の促進や市内企業が抱える様々な経営課題の解決に向け、商工団体と連携しながら、継続的に伴走支援を行い、企業の経営改善や市内経済の活性化を図る必要がある。				
課題解決に向けた取組			高い専門性を備えたビジネスアドバイザーが市内中小企業の課題解決に向け伴走的に支援するとともに、射水市ビジネス支援センターSwitchIMIZUにおいてニーズに応じたセミナー等の開催を行う。また、商工会議所、商工会、金融機関等の支援機関とも連携し、創業支援や経営課題の解決、販路拡大、DXなどの取組による生産性向上など、事業者のニーズに応じた支援を推進する。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率
	創業支援事業補助金利用件数（年間）		件	19	20	19	
	ビジネス支援センターでの経営相談からの企業プロジェクト実施件数		件	－	0	10	
	経営支援セミナー等の開催回数		回	－	10	12	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特定創業支援事業の実施（創業塾等の開催）			実施				
ビジネス支援センターの運営					実施		
備考				狙う効果			
各種支援機関との協働・共創による創業支援等の取組に加えて、射水市ビジネス支援センターSwitchIMIZUによる創業支援、デジタル化の推進を含む経営支援を一体的に推進する体制を整備したことから、従前の「創業支援の推進」と「生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進」の2つの取組を整理し、新規の取組とする。				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	17	取組名	観光消費額の増加			所属名	観光まちづくり課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		観光関連事業者など関係団体と連携し、本市の地域資源を活かした稼げる観光の基盤を作り、観光消費額の増加につながっている。							
現状と課題		観光消費額の増加に向け、観光地としての魅力向上に加え、宿泊施設の充実や観光関連事業者の育成・支援に取り組む必要がある。							
課題解決に向けた取組		観光地としての魅力向上の中心的な役割を担う射水市観光協会との協力体制を強化する。また、宿泊施設の充実に加え、魅力ある観光コンテンツづくりや観光イベントのブラッシュアップに取り組む。							
数値目標	項目名		単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	観光消費額（年間） ※特産物販売施設の売上総額		千円	1,054,000	777,377	821,191	1,135,000		
	市内宿泊者数（年間）		人	32,618	68,568	108,676	155,000		
※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。									
取組スケジュール				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
射水市観光協会との連携強化				継続して実施					
魅力ある観光コンテンツづくりへの支援				継続して実施					
観光イベントのブラッシュアップ				継続して実施					
備考					狙う効果				
					☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	18	取組名	道の駅周辺エリアの魅力向上			所属名	観光まちづくり課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		民間事業者のアイデアやノウハウを活用し、道の駅周辺エリアの魅力向上や観光消費額の増加につながっている。							
現状と課題		道の駅新湊の施設・設備の劣化が進んでおり、早急に施設の改修等に取り組む必要がある。また、隣接する新湊農村環境改善センターについても、施設の劣化や利用者の減少といった課題を抱えている。							
課題解決に向けた取組		民間活力を導入し、道の駅新湊等整備運営事業をはじめとしたエリアの魅力向上に取り組むことで、射水ブランド推進の場及び市内観光への玄関口としての機能を高める。							
数値目標	項目名		単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	道の駅利用者数（年間）		人	702,268	619,171	464,215	1,000,000		
※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。									
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
エリア内への宿泊施設誘致			誘致（済）	詳細協議・整備・開業					
民間活力を導入した道の駅新湊等の整備・運営			導入検討（済）	整備（済）		開業（済）・運営			
備考					狙う効果				
					☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	19	取組名	移住トータルサポート窓口による移住促進		所属名	観光まちづくり課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			移住検討者が希望する暮らし方に合わせた住まいや仕事について、ワンストップで相談等を受け付け、円滑な移住につながっている。					
現状と課題			移住相談者に対して本市の特徴等について案内しているが、希望する暮らし方の実現に向けて民間事業者に即座につなぐことができないなど具体的な検討までに時間を要している。そのため、本市への移住機会を逃すことのない対応が必要である。					
課題解決に向けた取組			移住検討者のニーズに応じて民間事業者と連携し、本市への訪問や移住・定住を促す情報発信、住まいや仕事などの移住相談、移住後の定着支援などを一貫して行う窓口を設置・運営する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	移住相談窓口や支援制度を活用した市外からの移住者数（年間）		人	87	407	300		
	取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
移住に向けたトータルサポートができる窓口の設置・運営			検討（済）		実施			
備考					狙う効果			
					☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☒サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上			

番号	20	取組名	アグリテックバレー推進サポートセンター による農業者支援		所属名	農林水産課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)		農業の生産性・収益性が向上し、農業に従事する人の数が増え、持続的に稼げる農業が普及している。						
現状と課題		農業資材の価格上昇や農産物の価格低迷による収益性の低下等により後継者が不足し、高齢化が進んでいることから、生産性・収益性を向上させ農業を成長産業化することで新規就農者を増やしていく必要がある。						
課題解決に 向けた取組		新規就農者への伴走支援や農業における技術・知見を持った企業と農家とのマッチング、新規販売先の開拓、事業継承の相談、SNSを利用した市内農業者の情報発信等を行うサポートセンターにおいて、本市農業の人材確保や生産性・収益性の向上等に努めて行く。						
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	市が認定する「認定新規就農者」 (累計)		人	—	1	6		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
農業課題の解決に向けたサポートセンターの 運営								
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	21	取組名	主要体育館の在り方の検討		所属名	生涯学習・スポーツ課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		機能強化された拠点型体育館及び民間活力等の導入によりサービスが継続された体育館で市民がスポーツ活動に親しんでいる。						
現状と課題		主要体育館は市町村合併前に整備され、老朽化が進んでおり、人口規模に見合った適正な配置が求められている。このことから主要体育館を拠点型の2館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するとともに、施設機能の充実を図る必要がある。さらに、廃止を予定する施設においても、民間活力等により機能継続の可能性を調査・検討するなど、市民ニーズに適したサービスを提供する必要がある。						
課題解決に向けた取組		廃止を予定している小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	—	—	—	—	—	—		
施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R7)	対R1比	管理形態		
	新湊総合体育館	昭和60年	113,042人	112,562人	▲ 0.4%	指定管理		
	小杉総合体育センター	平成4年	94,816人	81,610人	▲ 13.9%	指定管理		
	小杉体育館	昭和56年	101,787人	91,934人	▲ 9.7%	指定管理		
	大門総合体育館	昭和57年	79,883人	78,489人	▲ 1.7%	指定管理		
	大島体育館	平成12年	84,004人	96,418人	14.8%	指定管理		
	下村体育館	昭和60年	14,109人	15,006人	6.4%	指定管理		
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。								
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
サービスの提供が継続できる手法についての検討		検討						
利用実態調査			稼働状況調査	代替活動場所調査	実利用人数調査			
拠点型体育館の改修		検討						
備考				狙う効果				
主要体育館の利用率が高いことから、利用者の活動場所の確保について引き続き調査・検討を行っていることを踏まえ、「取組スケジュール」を変更する。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	22	取組名	図書館の在り方の検討			所属名	生涯学習・スポーツ課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		公民連携により機能が充実した図書館で自由に学べ、探求心が満たされている。							
現状と課題		本市の図書館は、4館（中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館）体制での運営となっているが、人口規模に応じた適正配置を求められることから、中央図書館と新湊図書館の2館（1本館1分館）体制とし集約化を進める必要がある。							
課題解決に向けた取組		個別施設計画に基づき、正力図書館は大門総合会館の在り方を踏まえながら検討し、下村図書館は地域と協議を行う。ソフト面においても、図書館業務の委託や電子図書館の導入について調査・検討を行う。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率			
	—	—	—	—	—	—			
施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R7)	対R1比	管理形態			
	中央図書館	平成12年	62,330人	57,777人	▲ 7.3%	市直営			
	新湊図書館（新湊中央文化会館内）	昭和56年	23,741人	18,032人	▲ 24.0%	市直営			
	正力図書館（大門総合会館内）	昭和62年	15,171人	13,198人	▲ 13.0%	市直営			
	下村図書館（下村交流センター内）	平成15年	14,923人	10,597人	▲ 29.0%	市直営			
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。									
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
廃止する2館の在り方の検討		検討							
図書館業務の民間委託		検討(済)				運用			
電子図書館の導入		検討(済)				運用			
備考				狙う効果					
				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上					

取組項目 ③ D Xの推進による市民生活満足度の向上

番号	23	取組名	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）		所属名	D X推進課、市民課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			市役所に行かなくても、いつでもどこからでも手続等が完了する。 市役所に来て負担を少なく手続が完了する。					
現状と課題			オンライン申請ができる業務が限られている。来庁して手続する場合において、紙の申請書等に手書きしなければならず市民の負担感がある。また、窓口での申請書等の受付から、データを管理するシステム登録まで多くの時間と労力がかかっている。市民の負担を軽減し、利便性を向上させるとともに、職員の事務の効率化に取り組む必要がある。					
課題解決に向けた取組			LINE公式アカウントの中で、オンライン申請や情報検索が行える機能を追加する。 また、窓口でタブレット等を用いた受付事務（書かない窓口）を導入する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	オンライン申請可能な手続に対するオンライン化率		%	19.8	54.3	100		
	転入手続における所要時間（平均値）		分	55	36	40		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
オンライン申請の拡充			運用					
書かない窓口の導入（窓口支援システム）			構築（済）	運用				
備考				狙う効果				
				☐経費の節減 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上 ☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減 ☐市民協働の推進 ☒サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保 ☐職員の能力・組織力の向上				

番号	24	取組名	効率的な防災体制の強化	所属名	防災・資産管理課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		デジタル技術を効果的に活用した防災体制が構築され、市民の安全安心が確保されている。					
現状と課題		昨今、集中豪雨や台風等、自然災害が激甚化する中、人工知能（ＡＩ）などの技術を防災対策に効果的に活用し、災害に強いまちづくりを推進していく必要がある。					
課題解決に向けた取組		現在の災害対応の中に、デジタル技術を導入することで効率化や迅速化につながるものを検討・実施し、本市の防災体制を強化し、災害時における市民の安全安心を確保していく。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率
	－		－	－	－	－	－
取組スケジュール			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
デジタル技術を活用した防災対策の検討			検討				
デジタル技術を活用した防災対策の実施			順次実施				
備考				狙う効果			
				☐経費の節減 ☐費用対効果の向上 ☐事務効率の向上 ☐業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☒サービスの向上			

番号	25	取組名	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入	所属名	防災・資産管理課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)	災害発生等の緊急時に、速やかに避難できる体制が整っており、市民の安全安心が確保されている。						
現状と課題	避難所は、避難所開設担当職員（市職員）から連絡を受けた施設管理者（施設職員）が入口の鍵を解錠しているが、能登半島地震発生当時は、避難所に施設の職員が到着する前に避難者が避難してきた。災害発生等の緊急時に、避難者が速やかに避難所内に避難できる仕組みを整える必要がある。						
課題解決に向けた取組	災害発生等の緊急時には、避難者が避難所入口の解錠が行えるよう、コミュニティセンターや小中学校等の一次避難所に、スペアキーを入れておくキーボックスを導入する。 ・沿岸部の避難所…設定した震度を感じると扉が自動解錠する地震解錠キーボックス ・その他の避難所…ダイヤル錠により解錠するタイプのキーボックス						
数値目標	項目名	単位	当初(R5)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	地震解錠キーボックス等を導入した避難所数	箇所	0	66	67		
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	地震解錠キーボックス等の導入			導入			
	施設、地域、職員への説明・周知			実施			
備考				狙う効果			
未導入だった池多コミュニティセンターが、大規模改修を完了し、令和8年6月にキーボックスを設置したことから、「取組スケジュール」を変更する。				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

※ 新湊農村環境改善センターの廃止に伴い避難所の指定を取り消したため、目標値を変更した。(68箇所→67箇所)

番号	26	取組名	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	市民が豊かさを感じることができる自治運営が行われている。						
現状と課題	自治会・町内会は、地域コミュニティの根幹をなすものであり、地域社会における地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性が高まっている。協働・共創のまちづくりを進める上でも、自治会・町内会は重要な役割を果たしていることから、自治運営の効率化等に取り組む必要がある。						
課題解決に向けた取組	電子自治会アプリ「結ネット」の導入を支援し、自治会・町内会活動の持続及び活性化、運営事務の効率化を図る。また、能登半島地震を踏まえ、災害時には安否確認ツールとして活用できること等も紹介しながら、普及啓発を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	電子自治会アプリ導入団体数	団体	31	46	90		
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	アプリ導入の普及啓発			実施			
	導入モデル団体の募集			実施			
備考				狙う効果			
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	27	取組名	持続可能な公共交通の実現		所属名	生活安全課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	A I オンデマンドバス等の新しい交通システムの導入等により、運行の効率化と利用者の利便性が向上している。							
現状と課題	現在運行しているコミュニティバス及びデマンドタクシーにおいては、サービス水準の維持・充実に求められる中、運行負担金の増加や一部路線における利用者の伸び悩み、また、公共交通事業の担い手負担も深刻化しており、運行の効率化と利便性の向上が必要である。							
課題解決に向けた取組	A I を活用し最適配車を行う新しい交通システムであるA I オンデマンドバス「のるーと射水」を導入するとともに、物価・人件費高騰等も踏まえた運賃の見直しの検討を行う。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	コミュニティバス・デマンド交通等の 人件費高騰等を除く収支差額（年間）		千円	269,816	357,827	324,100		
	コミュニティバス・デマンド交通等の 利用者数（年間）		人	365,887	390,418	400,000		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
A I オンデマンドバス「のるーと射水」実証運行、本格運行			【南東エリア】	実証運行（済）	本格運行（済）			
			【北東エリア】	実証運行（済）	本格運行（済）			
			【北西・南西エリア】	検討	実証運行（済）	本格運行（済）		
コミュニティバス・オンデマンド交通等の運賃の見直しの検討					調査・検討・見直し			
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	28	取組名	空き家等の利活用促進		所属名	観光まちづくり課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			空き家等情報バンクを通じた成約が円滑に進められ、利活用数が増加している。					
現状と課題			空き家等情報バンクには、物件の外観、内観の一部や間取図を掲載しているが、実際には家財道具が残っているなどイメージと異なることもあり、検討に時間を要したり成約の妨げになったりしているため、利活用のイメージがしやすい見せ方が必要である。 また、媒介業者がバンクへの登録手続に必要な資料作成など時間を要し、登録希望者が登録を避けるケースがあるため、手続方法を改善する必要がある。					
課題解決に向けた取組			事前に物件のVR内覧ができるサービスを導入し、家財道具が見えないように画像処理するなど利用する際のイメージがしやすいように空き家等情報バンクのサイトに掲載する。 また、不動産業者と連携し、不動産情報サイトへの物件の登録作業と併せて、市への登録申込ができるように調整する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	空き家等情報バンクに掲載された物件等の利活用数(年間)		件	39	46	80		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
不動産業者と連携したバンク登録手続の効率化			検討(済)	実施				
VR内覧サービスの導入			検討(済)	実施				
備考				狙う効果				
				☐経費の節減 ☐費用対効果の向上 ☒事務効率の向上 ☐業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☒地域の活性化・魅力向上 ☐財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☒サービスの向上 ☐職員の能力・組織力の向上				

番号	29	取組名	I C T教育の一層の推進	所属名	学校教育課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	I C T機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現し、次代を担う資質・能力を持った児童生徒が育成されている。						
現状と課題	G I G Aスクール構想の下、整備されたI C T環境を活用しI C T教育を推進している。これらの環境をより一層効果的に活用し、児童生徒の学力向上、教育環境の充実に努めていく必要がある。						
課題解決に向けた取組	I C T教育推進における調査・研究を進め、学校・家庭双方でのI C T活用を推進する。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	—	—	—	—	—	—	
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	I C T教育推進における調査・研究	実施					
	I C Tを活用した教育の実施	順次実施					
	プログラミング教育の推進	順次実施					
	備考	狙う効果					
		☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

基本方針 2 効率的で効果的な行財政運営

取組項目 ① 市役所DXを含む事務事業の効率化・適正化

番号	30	取組名	市役所窓口の受付時間等の見直し	所属名	人事課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)	窓口の受付時間等の見直しにより確保した時間を、職員間での課題共有や業務改善、新たな政策立案等に充て、市民サービスの向上が図られている。あわせて職員の働き方改革の推進につながっている。						
現状と課題	これまで「証明書のコンビニ交付サービス」や「オンライン申請」、「書かない窓口」など、スマート窓口の推進により市民の利便性向上に努めており、来庁者数の減少や窓口での手続き時間短縮につながっている。一方で、現在、窓口の受付時間等と職員の勤務時間が同一となっていることから、受付時間前の準備や受付時間終了後の片付け等により、職員の時間外勤務が恒常的に発生している。こうした状況を踏まえ、窓口の受付時間等の見直しを検討する必要がある。						
課題解決に向けた取組	来庁者の人流分析を実施するとともに、見直しに係る意見や影響などについて全庁的な調査を行い、あわせてコンビニ交付状況、オンライン申請の状況等も踏まえた上で、窓口担当課と協議し受付時間等の見直し方針を決定する。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
来庁者の人流分析・全庁的な影響調査				実施			
協議・方針の決定					協議		
備考				狙う効果			
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上			

番号	31	取組名	業務改革（BPR）の実施			所属名	DX推進課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）		効果的に業務改革が行われ、政策的業務に注力できる時間が創出され、市民サービスの向上につながっている。							
現状と課題		市役所DXやペーパーレス化を推進しつつ、業務の最適化を図るには、今までの紙ベース（アナログ）の業務プロセスをデジタルベースの業務プロセスに見直しを行うことが必要である。							
課題解決に向けた取組		市役所内業務のデジタル化に併せて、業務プロセスの可視化・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務フローに改善し、業務改善、効率化につなげる。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	業務改善による業務の削減時間（累計）		時間	－	－	12,000			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
方針、方向性及び見直し内容の検討			検討						
業務プロセスの見直しの実施				調査(済)	試行(済)	実施			
備考					狙う効果				
庁内における業務時間の削減目標を設定したことから、「数値目標」を追加する。また、全庁的に業務改革（BPR）を着手したことから、「取組スケジュール」を変更する。					☒ 経費の節減				☒ 地域の活性化・魅力向上
					☒ 費用対効果の向上				☒ 財政・経営の健全化
					☒ 事務効率の向上				☐ 透明性の確保・市民への説明責任
					☒ 業務量の低減				☐ 市民協働の推進
					☐ 公平性・公正性の確保				☒ 職員の能力・組織力の向上

番号	32	取組名	R P A利活用の推進			所属名	D X推進課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			R P Aを活用し定型業務の自動化を行い、職員が政策的業務に注力している。						
現状と課題			令和2年度からR P Aの導入を開始し、順調に対象業務を拡充させている。 政策的業務に注力できるよう、デジタル技術を活用して更なる業務効率化を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組			A IーO C Rとの連携によるR P A対象業務範囲の拡充や、他市町村との共同利用を推進し、運用経費の削減も行いながら、庁内業務の効率化を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	R P A利活用業務数		業務	16	18	26			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
R P A利活用の検討			検討						
R P A利活用の推進			運用						
備考					狙う効果				
					☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	33	取組名	I o T利活用の推進		所属名	D X推進課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			現場に行かなくてもリアルタイムなデータ取得により、迅速かつ的確な対応を行い、市民サービスの向上が図られている。					
現状と課題			デジタル技術を活用して排水路の水位観測などの状況把握を行い、業務の効率化に取り組んでいる。今後も課題解決につながる事業を洗い出し、効率化を進める必要がある。					
課題解決に向けた取組			デジタル技術を活用した常時観測により、異常を速やかに検知し、効率よく迅速な対応を行える環境を整備する。					
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	I o T利活用業務数		業務	6	9	11		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
I o T利活用の検討			検討					
I o T利活用の推進			運用					
備考				狙う効果				
				☐経費の節減 ☒費用対効果の向上 ☒事務効率の向上 ☐業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☒サービスの向上				

番号	34	取組名	オープンデータの拡充		所属名	D X推進課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			市が持つデータを民間等に提供し、有効に活用されることで地域課題等の解決につながっている。					
現状と課題			市が持つデータの一部をオープンデータとして提供しているが、データが増えるにつれ管理や検索が難しくなっているため、利用者が必要な情報を取得しやすい環境を整備する必要がある。					
課題解決に向けた取組			オープンデータカタログサイトを構築し、検索・利用しやすい形で管理を行う。 県が構築を予定するデータ連携基盤にオープンデータを提供し、企業や大学、市民等が有効に活用できる環境を整える。					
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	オープンデータの提供数		データ項目	98	169	170		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
カタログサイトの構築			構築（済）					
オープンデータの拡充				運用				
利活用事例の拡充							周知	
備考				狙う効果				
これまでの実績を踏まえて、「数値目標」の目標値を再設定する。また、数値目標を達成し、今後は利活用の促進に取り組むこととしていることから、「取組スケジュール」を追加する。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☒ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	35	取組名	自治体情報システムの標準化・共通化			所属名	D X推進課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			全国の自治体が同じ仕様に基づいた情報システムを利用し、国の施策に迅速に対応できている。						
現状と課題			県内市町村では、自治体情報システムの共同利用を行っており、経費の削減とサービスの充実に取り組んでいるが、全国的には、自治体ごとに違ったシステムを利用している。そのため、給付金等の国の施策に対し、迅速に対応ができておらず、見直しが必要となっている。						
課題解決に向けた取組			国の仕様に基づいた自治体情報システムを、県内市町村共同で効率的に調達を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	－		－	－	－	－	－		
	取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	標準準拠システムの調査		検討(済)						
	標準準拠システムの調達・構築				調達・構築				
標準準拠システムの運用						運用			
備考				狙う効果					
標準準拠システムの移行作業に遅延が生じていること及び移行後の運用経費が増嵩する見込みであることから、富山県情報システム共同利用推進協議会で協議し、県内市町村のシステム移行スケジュールを見直したことを受けて、「取組スケジュール」を変更する。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上					
				☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化					
				☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任					
				☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上					
				☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	36	取組名	補助金の適正な運用			所属名	D X推進課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		公平かつ適正で透明性のある補助金制度が運用されている。							
現状と課題		令和4年度に全市的な補助金の見直しの統一基準となる「補助金適正化に関するガイドライン」を策定したことから、ガイドラインに基づく補助金の見直しを実施する必要がある。							
課題解決に向けた取組		市単独補助金を検証し、3年間の見直し期間の間に見直しを行い、市ホームページにて公表する。							
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	見直しを行った市単独補助金の割合		%	－	75.0	100			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
補助金の見直し			実施(済)			実施			
補助金の検証・見直し内容等の公表			検証・公表(済)			検証・公表			
備考					狙う効果				
					☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上				
					☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化				
					☐ 事務効率の向上 ☒ 透明性の確保・市民への説明責任				
					☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上				
					☒ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	37	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し			所属名	DX推進課、公共施設マネジメント推進課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		使用料・手数料が、統一的で明確な基準で算定されている。							
現状と課題		使用料・手数料の適正化に関する基本方針（平成30年9月）に基づき、受益と負担の適正化を図っており、原則として4年ごとにその見直しを行うこととしているが、新型コロナウイルス感染症によるニューノーマル等の社会環境の変化や、公共施設の再編等を考慮しながら使用料・手数料の見直しを検討する必要があるが生じている。							
課題解決に向けた取組		施設維持管理経費及び稼働率並びにサービス提供に要する経費等の推移を把握しながら、使用料・手数料の必要な見直しを行う。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
施設維持管理費及び稼働率、サービス提供に要する経費の把握			現状把握			現状把握			
使用料・手数料の見直し						検討	見直し		
備考					狙う効果				
					☐経費の節減 ☐費用対効果の向上 ☐事務効率の向上 ☐業務量の低減 ☒公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☒財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☒サービスの向上				

番号	38	取組名	ペーパーレスの推進			所属名	総務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		打合せや会議は、原則ペーパーレスとして行い、紙文書の起案を原則電子決裁にすることにより、効率的に事務が行われている。							
現状と課題		令和元年度からペーパーレス会議システムを導入しており、順調にペーパーレス会議の開催回数は増えているが、まだ紙資料を使用した会議や打合せが行われている。また、事務の効率化を図るために電子決裁機能のある文書管理システムの導入及び運用方法を考える必要がある。							
課題解決に向けた取組		ペーパーレス会議システムの利用促進について、周知徹底を図る。 電子決裁を行っている他自治体を参考しつつ、電子決裁機能が付いている文書管理システムの効果的な運用方法を考え、導入する。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	ペーパーレス会議の開催回数（年間）		回	257	414	450			
	決裁文書の電子決裁の割合		%	－	100	100			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
打合せ、会議のペーパーレスの促進			実施						
電子決裁機能付き文書管理システムの運用			検討（済）	導入（済）	運用				
備考				狙う効果					
これまでの実績を踏まえて、「数値目標」の目標値を再設定する。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	39	取組名	電子契約の運用	所属名	総務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		電子契約により契約が締結され、発注側、受注側双方において効率的な契約事務が行われている。					
現状と課題		従来の紙ベースの契約書では、契約を取り交わす際、受注者側は、少なくとも2度担当課に訪問することとなり、移動に要する時間的・費用的負担が生じるとともに、職員においても事務負担が生じている。 解決手段となる電子契約の導入に当たっては、市側に新たな費用負担が発生することも踏まえて検討する必要がある。					
課題解決に向けた取組		県内自治体における電子契約システムの共同調達に向け、富山県情報システム共同利用推進協議会において協議、検討を進め、電子契約の導入を目指す。					
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	入札案件における電子契約による契約締結の割合	%	—	60.1	100		
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
富山県情報システム共同利用推進協議会（電子契約システム部会）、庁内での検討・準備		検討・準備（済）					
建設業協会等関連団体への周知・試行			試行・周知（済）				
電子契約の運用			導入（済）	運用			
備考			狙う効果				
これまで数値目標に随意契約を含めていたが、随意契約は少額かつ簡素な手続きで契約が成立し、電子契約が活用される事例は限定的であるため対象外とし、「数値目標」を変更する。			☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上				
			☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化				
			☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任				
			☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上				
			☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	40	取組名	地区センター開庁日の見直し	所属名	市民課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)	地区センターでの取扱件数に見合った窓口業務が行われ、市民サービスが提供されている。						
現状と課題	これまで「証明書のコンビニ交付サービス」、「オンライン申請」、「医療費助成の現物給付への移行」など来庁不要で手続きできる取組を推進したことにより、地区センター窓口での取扱件数が減少している。地区センター設置当初の平成29年度は4センター合計で約7万件あったが、令和7年度は約1万8千件と7割以上減少しており、地区センターの在り方を含めた事務の効率化が課題となっている。						
課題解決に向けた取組	各地区センターの取扱件数や来庁者の状況などを踏まえた開庁日の見直しについて検討し、方針を決定する。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	—	—	—	—	—	—	
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	地区センター取扱件数等の現状分析				実施		
	地区センター取扱業務所管課との協議・方針決定				協議		
備考			狙う効果				
			☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	41	取組名	事務事業における温室効果ガス排出量の削減		所属名	環境課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事務事業におけるあらゆる地球温暖化対策の取組が定着して実施されている。(令和12年度時点)					
現状と課題			近年、世界各地で地球温暖化が原因とされる異常気象や自然災害が多発している中、本市においては令和5年2月に「射水市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、5月には射水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定した。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取組の推進が必要である。					
課題解決に向けた取組			省エネルギー施策の推進、再生可能エネルギーの導入、電気自動車への更新や充電設備の導入、あらゆる事務事業における環境に配慮した取組を市が率先して実施し、市全体を牽引するとともに、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、将来的なエネルギーコストの抑制につなげる。					
数値目標	項目名		単位	当初(R3)	実績(R6)	目標値(R12)	達成率	
	事務事業における温室効果ガス排出量(年間)		t-cO ₂	31,366	21,234	22,982		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
公共施設における省エネルギー化の推進			実施					
市有施設への再生可能エネルギー導入の推進			実施					
公用車の電気自動車への更新及び充電設備の率先導入			実施					
あらゆる事務事業における環境に配慮した取組の実施			実施					
備考					狙う効果			
					☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	42	取組名	住宅改修・福祉用具購入の受領委任払い制度の導入		所属名	介護保険課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)			住宅改修・福祉用具購入について、償還払いと受領委任払いを選択できるようになることで、サービスが必要な人にとって利用しやすい制度となっている。					
現状と課題			住宅改修・福祉用具購入については、原則、償還払いとなっており、利用者が全額を一時的に負担することとなっている。受領委任払いに変更した場合、支払時期が遅くなることから、事業所によっては受領委任払いに対応できないことも想定される。					
課題解決に向けた取組			制度を改正し、償還払いと受領委任払いの選択制とする。改正時期は自治体情報システム標準化のタイミングに合わせる。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	受領委任払いの件数		件	—	—	387		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取扱事業者登録申請の受付								
受領委任払い								
備考					狙う効果			
					☐経費の節減☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上☐財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減☐市民協働の推進☒サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保☐職員の能力・組織力の向上			

番号	43	取組名	効率的な道路維持管理業務の推進		所属名	道路課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		道路維持管理業務の効率化が進むことにより迅速かつ効果的な対応につながり、適切に市道が管理されている。						
現状と課題		道路施設の老朽化の進行等に伴う補修などの維持管理に係る業務の増加や複雑化に対応しながら、限られた人員で効率的な道路の維持管理を行う必要がある。						
課題解決に向けた取組		専用アプリをインストールしたスマートフォンを道路パトロール時に活用することにより効率的に異常箇所の情報収集やパトロール記録の作成を行うとともに、それらの情報と外部からの通報・苦情などのデータを共有・一元管理する道路維持管理システムを導入する。 また、システムの導入とあわせて、軽微な修繕は民間事業者による現場調査及び補修の業務委託を実施する。						
数値 目標		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	—	—	—	—	—	—		
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
道路維持 I C T 管理システムの導入			検討(済)	導入(済)	運用			
市道維持補修業務委託の実施			検討(済)	実施				
備考				狙う効果				
				☐経費の節減 ☐費用対効果の向上 ☒事務効率の向上 ☒業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☒サービスの向上				

番号	44	取組名	教員の教育環境充実のための環境整備	所属名	学校教育課	区分	一部変更	
あるべき姿 (目指す姿)			統合型校務支援システムをはじめとする教育環境を充実させ、データの効率的な活用と教員の長時間勤務の解消が図られている。					
現状と課題			統合型校務支援システムや1人1台端末の学習支援システム等のデータを統合して管理し、更なる有効活用と教員の負担軽減を図る必要がある。					
課題解決に向けた取組			整備後5年を経過する1人1台端末や校務支援システム等の更新に合わせ、県内他市町村と連携し、有効活用を行うための更新方針を検討し計画的にシステム整備を行う。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
1人1台端末等の更新			検討(済)		実施			
校務支援システムの更新			検討					
ネットワーク環境の更新			検討					
備考				狙う効果				
校務支援システム更新については、市町村間の共同利用について検討しており、ネットワーク環境の更新も含めて「取組スケジュール」を変更する。				☐ 経費の節減				☐ 地域の活性化・魅力向上
				☐ 費用対効果の向上				☐ 財政・経営の健全化
				☐ 事務効率の向上				☐ 透明性の確保・市民への説明責任
				☒ 業務量の低減				☐ 市民協働の推進
				☐ 公平性・公正性の確保				☐ 職員の能力・組織力の向上

取組項目 ② 職員の能力向上と意識改革

番号	45	取組名	職員の能力・意欲の向上	所属名	人事課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			職員が、先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行している。				
現状と課題			高度化・多様化する市民ニーズへの対応やデジタル社会の実現への取組、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開などが求められており、職員の意識改革と能力開発・向上を目指した人材育成の強化が必要である。				
課題解決に向けた取組			職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への派遣、DXの推進を加速させられる人材の育成に 加えて 、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。 また、人事評価を活用して主体的な職務遂行の促進、組織マネジメントの向上及び効果的な人材育成を図る。				
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	専門研修の受講者数（年間延べ人数）	人	246	937	500		
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
国、県等の研修機関への職員派遣		実施					
DXの推進を加速させられる人材の育成		実施					
自己啓発の受講（利用）促進		受講メニューの拡充検討・周知・受講促進					
人事評価の実施		実施					
備考			狙う効果				
令和7年度に人事評価制度の見直しを行ったことを踏まえて、「課題解決に向けた取組」の記述を変更し、あわせて「取組スケジュール」を追加する。			☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上				

番号	46	取組名	時間外勤務時間の縮減	所属名	人事課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			各職員それぞれに合ったワーク・ライフ・バランスが実現されている。				
現状と課題			所属によっては慢性的に時間外勤務が発生し、その時間数が高止まりしている状況が続いており、職員のメンタルヘルス等への影響が懸念されることに加え、能登半島地震の影響により、時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、縮減に向けた対策が必要である。				
課題解決に向けた取組			特定の職員への過重な負担とならないよう業務配分等を見直し、時間外勤務時間の縮減につながるメリハリのある人員配置の検討を行う。				
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	職員一人当たりの時間外勤務時間数（年間）	時間	79.2	93.8 (93.7)	60以下		
※実績の()内は、能登半島地震対応分を除いた実績値							
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
出退勤管理システムの運用		導入（済）	運用				
各所属での業務配分等の見直し			見直し・運用				
適正な人員配置の検討			検討・運用				
備考			狙う効果				
			☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上				

取組項目 ③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

番号	47	取組名	組織体制の充実・強化			所属名	人事課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、効率的な組織体制となっている。								
現状と課題	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、随時組織を見直しながら組織体制の維持に努めている。引き続き、限られた職員数の中で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、より効率的に業務を行える体制づくりや組織横断的な連携強化が必要である。								
課題解決に向けた取組	所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握等を行いながら、柔軟に組織体制の見直しを行っていく。								
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率			
	—	—	—	—	—	—			
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	組織体制の見直し	順次実施							
	備考	狙う効果							
			☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上						

番号	48	取組名	適正な職員数の管理			所属名	人事課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	質の高いサービスの提供に向け、適正な職員数で組織運営ができています。								
現状と課題	定員適正化計画に基づき職員数の適正管理に取り組んできた。引き続き真に行政で実施すべき事業（業務）の明確化による民間委託やデジタル技術を活用した業務効率化等に一層取り組みつつ、業務遂行に必要な職員数を見極めていく必要がある。								
課題解決に向けた取組	定年延長に加え、多様化・高度化する市民ニーズへの対応等を踏まえ、令和7年度からの5年間で計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、適正な職員数を管理していく。								
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R11)	達成率			
	職員数（消防・病院を除く）	人	594	636	638				
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	定員適正化計画の策定	策定（済）							
	適正な職員数の管理	実施							
	備考	狙う効果							
			☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上						

番号	49	取組名	職員給与の適正管理		所属名	人事課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		職員給与の適正管理により、職員の意欲・能力が存分に発揮され組織が活性化している。						
現状と課題		職員給与については、国の取扱いを基本とし、適正に運用している。また、勤務実績等に基づく人事評価結果も給与に反映させている。 地方公務員法に規定する情勢適応の原則のもとで、県や他の地方公共団体の状況を考慮しながら、職員給与を適正に管理していく必要がある。						
課題解決に向けた取組		給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告や、県や他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、職員給与の適正な管理に努める。						
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	-		-	-	-	-	-	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
人事評価結果の給与への反映			実施					
職員給与の適正な管理			実施					
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上				

基本方針 3 健全な財政基盤の堅持

取組項目 ① 自主財源の確保及び創出

番号	50	取組名	企業版ふるさと納税制度の活用	所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	射水市の取組に多くの企業が賛同し、応援（寄附）している。						
現状と課題	第3次総合計画と合わせてとりまとめた財政見通しでは、将来の歳入不足が見込まれ、基金繰入金により収支の均衡を図ることとしている。 持続可能なまちづくりを進めていくための財源確保の手法の一つとして、「企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）」を活用し、歳入不足の解消を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	国のホームページに本市の地方創生の取組を掲載するほか、市ホームページに寄附募集事業を掲載するなど、様々な手法で寄附対象事業をPRする。 また、地方創生に資する新たな寄附対象事業の拡充を図り「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への位置付け（改訂）を行うとともに、民間連携も視野に入れ、射水市に対する企業の関心を高めて寄附へつなげる手法を検討する。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
市ホームページ等でのPR・企業への周知		随時実施					
まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂		随時実施					
寄附拡大につなげる手法の検討		随時実施					
備考				狙う効果			
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員的能力・組織力の向上			

番号	51	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保	所属名	財政課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	様々な媒体を有料広告の対象とし、財源の獲得に努めるとともに、ネーミングライツにより安定的な財源の確保を図り、持続可能な施設運営と市民サービスの向上に取り組んでいる。						
現状と課題	一般財源の確保が困難になる中、有料広告等の掲載媒体を増やし、財源の確保を図るとともに、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業にも取り組んでいく必要がある。						
課題解決に向けた取組	民間活力を活用し、新たな有料広告等の獲得、既存の広告媒体の継続に努め、市民サービスの向上につなげる。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	—	—	—	—	—	—	
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
有料広告収入等独自財源の確保		継続して実施					
備考				狙う効果			
				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員的能力・組織力の向上			

番号	52	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還			所属名	財政課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		財政負担の軽減を図るため市債の繰上償還を行うとともに、基金依存度の高まりを抑制しつつ、一定規模の基金残高を維持し、健全な財政運営が維持されている。							
現状と課題		高齢化の進行などに伴う社会保障費の増嵩に加え、大型の施設整備に係る市債の償還、DXの推進等の積極的な投資により、今後も多くの財政負担が生じることが予想されるため、持続可能な財政運営に向け、これまで以上に財源の確保や財政負担の軽減に取り組む必要がある。							
課題解決に向けた取組		持続可能な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	-		-	-	-	-	-		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
基金への積立及び市債の繰上償還			継続して実施						
備考				狙う効果					
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	53	取組名	未利用市有地の有効活用			所属名	防災・資産管理課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		未利用市有地を適切に売却、貸付けし自主財源を確保するとともに、有効活用による地域活性化につながっている。							
現状と課題		公売や貸付、民間提案事業等により普通財産の利活用に努めている。物件ごとに様々な課題を抱えており、利活用するには相応の時間と費用を要する。							
課題解決に向けた取組		サウンディング調査等により、個々の物件について精査するとともに、優先順位をつけて調査を行い、土地の利活用を図る。							
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	-		-	-	-	-	-		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
未利用市有地の売却			継続して実施						
未利用市有地の貸付			継続して実施						
備考				狙う効果					
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

番号	54	取組名	企業立地の促進		所属名	商工企業立地課	区分	一部変更		
あるべき姿 (目指す姿)		市内の企業団地やサテライトオフィスに多様な企業が進出し、活発な経済活動が行われている。また、時代の変化に対応した新たな企業団地の整備が進められている。								
現状と課題		従来の大規模企業用地に加え、多様なライフスタイルや働き方への対応が可能な小規模オフィス（サテライトオフィス等）への企業立地の促進を図っていくほか、年々変化する企業ニーズを的確に捉えた、新たな事業用地の整備を検討する必要がある。								
課題解決に向けた取組		企業ニーズや社会情勢に応じた助成制度の見直し等を行いながら、既存の企業団地の早期完売に向けた積極的な企業誘致活動を行うとともに、新たな企業団地や経済活動の場の整備・充実を図る。								
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率			
	市内既存企業団地の分譲率		%	98.1	97.5	100				
	サテライトオフィス等開設支援事業件数（累計）		件	0	2	8				
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
沖塚原企業団地の売却			実施							
新たな事業用地の検討、整備等			検討・調査							
企業誘致（サテライトオフィス含む）			実施							
備考				狙う効果						
令和7年度に適地調査を実施し、今後のスケジュールがより明確になったことから、新たな事業用地の検討、整備等の「取組スケジュール」を変更する。				☐ 経費の節減					☒ 地域の活性化・魅力向上	
				☐ 費用対効果の向上					☒ 財政・経営の健全化	
				☐ 事務効率の向上					☐ 透明性の確保・市民への説明責任	
				☐ 業務量の低減					☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上
				☐ 公平性・公正性の確保					☐ 職員の能力・組織力の向上	

取組項目 ② 公営企業の経営健全化

番号	55	取組名	水道事業の健全な事業運営の推進			所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			将来にわたり持続可能な水道事業運営が実施されている。						
現状と課題			人口減少と節水器具の普及により料金収入が減少する一方、県企業局からの送水管更新に伴う受水費や物価高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。						
課題解決に向けた取組			水道施設の計画的かつ効率的な更新や広域連携協議などによる費用の縮減に努めるとともに、その取組を含めた経営情報を市民と共有し、あわせて、料金水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。 このため、令和7年6月に水道事業ビジョンの見直しを行い、令和8年4月に射水市上下水道事業経営委員会に諮問し、事業運営や適正な料金設定の在り方について審議を開始している。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
現行ビジョンの見直し			検討(済)	素案策定(済)	公表(済)	運営及び検証			
水道料金水準の適正化						諮問・検討	答申に基づき対応		
広域連携（情報システムの共同構築）の実施						共同構築			
備考					狙う効果				
令和7年度に見直しを行った水道事業ビジョンを踏まえて「取組名」を変更し、「現状と課題」及び「課題解決に向けた取組」を修正するとともに、「取組スケジュール」を追加する。					☐ 経費の節減				☐ 地域の活性化・魅力向上
					☒ 費用対効果の向上				☒ 財政・経営の健全化
					☐ 事務効率の向上				☐ 透明性の確保・市民への説明責任
					☐ 業務量の低減				☐ 市民協働の推進
					☐ 公平性・公正性の確保				☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	56	取組名	下水道事業の健全な事業運営の推進		所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			将来にわたり持続可能な下水道事業運営が実施されている。					
現状と課題			人口減少と節水器具の普及により使用料収入が減少する一方、物価高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。					
課題解決に向けた取組			下水道施設の計画的かつ効率的な更新や流域下水道への接続、水の官民連携（ウォーターPPP）の導入の検討等により維持管理・更新業務の効率化を図る。 あわせて、その取組を含めた経営情報を市民と共有するとともに、使用料水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。 このため、令和7年6月に下水道事業ビジョンの見直しを行い、令和8年4月に射水市上下水道事業経営委員会に諮問し、事業運営や適正な料金設定の在り方について審議を開始している。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
現行ビジョンの見直し			検討(済)	素案策定(済)	公表(済)	運営及び検証		
下水道使用料水準の適正化						諮問・検討	答申に基づき対応	
水の官民連携（ウォーターPPP）の導入						導入可能性調査	実施方針等策定	
備考					狙う効果			
令和7年度に見直しを行った下水道事業ビジョンを踏まえて「取組名」を変更し、「現状と課題」及び「課題解決に向けた取組」を修正するとともに、「取組スケジュール」を追加する。					☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

番号	57	取組名	電子式水道メーターのスマート化		所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		水道メーターのスマート化が実現し、自動検針による事務の効率化やサービスの向上が実現できている。						
現状と課題		水道事業においては、水需要の低下や検針員確保の困難化、さらには、水道施設や管路等の老朽化等が進行しており、将来にわたって健全かつ安定的な水道サービスを維持していくには、事業の最適化や効率化のさらなる取組が必要である。						
課題解決に向けた取組		導入時期や財源確保についての検討を行いながら、電子式水道メーターをスマート化し、検針業務の効率化・正確性の向上、漏水の早期発見による効率的な水運用及び使用状況の可視化による利用者サービスの向上等を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(R5)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	スマート化対応済の栓数		栓	0	182	289		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
大口径水栓				導入(済)				
集合住宅				検討(済)		一部導入	再検討	
備考				狙う効果				
国の交付金要綱の改正により財源の確保が困難となったことから、集合住宅の中で優先順位の高いものについて集中して取り組むこととしたため、「数値目標」の目標値と「取組スケジュール」を変更する。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上				
				☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化				
				☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任				
				☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上				
				☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	58	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上		所属名	上水道工務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)	配水管渠の耐震化率が向上し、災害に強い水道事業が行われている。							
現状と課題	管路延長の35.5% (265km) を占める口径50mmの大半は硬質塩化ビニル管渠であり、非耐震管継手材料が布設されている。耐震化を推進するには、計画的に水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料に切り替え、耐震化を推進することで、経営基盤を維持する必要がある。							
課題解決に向けた取組	水道配水用ポリエチレン管を規格導入し、耐震化率の向上を図る。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	ポリエチレン管整備率 (口径50mm)	%	0.3	2.4	4.0			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
ポリエチレン管整備								
備考				狙う効果				
これまでの実績を踏まえて、「数値目標」の目標値を再設定する。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	59	取組名	汚水処理事業の広域化(処理場の統廃合)		所属名	下水道工務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)	農業集落排水処理区等の汚水処理施設(3処理場)を神通川左岸流域下水道へ統合し、施設を効率的に運営管理している。							
現状と課題	八講、白石及び白城台処理区の汚水処理施設については、供用開始後30年前後経過しており、施設の老朽化に伴い、既設設備の更新や大規模な修繕が必要である。							
課題解決に向けた取組	下水道施設の広域化により効率的な運営管理を図るため、汚水を神通川左岸流域下水道へ接続替えし、汚水処理施設の統廃合に取り組む。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	統廃合した汚水処理施設数	処理場	0	0	1			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
接続切替の実施設計業務								
八講処理区の接続切替工事					実施	統廃合		
白石・白城台処理区の接続切替工事						実施		
備考				狙う効果				
令和9年度までに3施設の統廃合を目指していたが、能登半島地震の影響によるスケジュールの見直しに伴い、「数値目標」の目標値を変更する。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	60	取組名	病院事業における総合的な経営改善策の推進		所属名	市民病院経営管理課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		経営改善に取り組み、経常収支比率が100%を超えている。						
現状と課題		新型コロナウイルス感染症が収束しても来院患者数が回復していないことや、人件費や物価高騰に伴う費用の増加が病院経営を悪化させており、今後は患者の確保とともに、より質の高い医療を提供することで医業収益をさらに増加させ、効率的な病院経営に努める必要がある。						
課題解決に向けた取組		令和5年度に策定する公立病院経営強化プラン（計画期間：令和6～9年度）の中で持続可能な医療提供体制の確保に向けた経営強化策を示すとともに、現在タスク管理として取り組んでいる入院患者数増加に係る取組を推進する。						
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	病床稼働率（一般病棟）		%	67.6	73.8	75.0		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
公立病院経営強化プランの策定			策定(済)			見直し		
他医療機関からの紹介患者受入			継続して実施					
救急医療体制の充実			継続して実施					
地域包括ケア病棟の効率的な運用			継続して実施					
備考				狙う効果				
				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

4 本プラン推進期間中に完了した取組

年度	取組名
令和5年度	地域包括支援センターの機能強化
	大門コミュニティセンター及び大門農村環境改善センターの民間活力による有効活用
	救急薬品市民交流プラザ等における予約管理システムの導入
	学校体育館のスマートロックの導入
	電子入札の導入
令和6年度	公共交通におけるMaaSの推進
	除雪業務の効率化の推進
	介護認定審査会資料のペーパーレス化
令和7年度	中学校の休日部活動の地域展開の推進
	PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施
	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し
	人事評価制度の見直し

5 用語解説

◆DX

Digital Transformation の略称。デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革させること。

◆AI

人工知能。人間による知的な作業や判断を、コンピューターによる人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

◆AIオンデマンドバス

AIを活用し、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行い運行する、乗り合い型の交通サービス。

◆IoT

Internet of Things の略称。身の周りのあらゆるものをインターネットにつなげることにより、新たなサービスを生み出すもの。

◆ICT

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。情報通信技術。

◆VR

Virtual Realityの略称。仮想現実。専用のゴーグルで人間の視界を覆うように360°の映像を映すことで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術。

◆VR内覧

VR技術によって作成した仮想空間内で、物件を360度カメラで撮影し、現地へ足を運ぶことなく内見・内覧を行えるサービス。

◆GIGAスクール構想

Global and Innovation Gateway for ALL の略称。子どものころからICT環境になじみ、将来の社会で生き抜く力を育むために、1人1台端末環境を備えた学校のあり方を政府が推進していくもの。

◆BPR

Business Process Re-engineering の略称。業務の本来の目的に向かって既存の業務プロセス全体を見直し、職務、業務フロー、組織や制度、情報システムなどを再構築し、業務改革すること。

◆RPA

Robotic Process Automation の略称。人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアロボットにより自動化すること。

◆AI-OCR

AI-Optical Character Reader の略称。画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能であるOCRにAI技術を加えたもの。

◆オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるように公開されたデータ。

◆ウォーターPPP

民間のノウハウ・創意工夫を活用して、水道や下水道等のインフラを管理・運営する官民連携方式（PPP）のこと。水の官民連携ともいう。

使用料及び手数料の見直しについて

1 趣旨

使用料及び手数料については、受益と負担の公平性を確保する観点から、平成30年9月に策定した「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）では、原則として4年ごとにその見直しを行うこととしている。

平成31年4月の見直し以来、新型コロナウイルス感染症を契機とした施設の利用ニーズの変化等を考慮し、見直しを見送ってきたが、施設の利用状況が落ち着いてきたことに加え、物価高騰等による施設の維持管理費の増嵩から、第5次射水市行財政改革集中改革プランに示すとおり、令和9年度の新料金に基づく運用に向けて、必要な見直しを行うもの。

※令和8年3月基本方針改訂内容：地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）により「会計年度任用職員」に関する規定が設けられたことに伴う必要な改訂及び施設名の修正

2 算定方法

(1) 使用料基準額 = ①原価 × ②受益者負担率

$$\text{① 1時間あたり原価 (貸室等)} = \frac{\text{対象経費 (人件費 + 物件費 + 減価償却費)}}{\text{年間利用可能時間} \times \text{稼働率 (3か年平均)}} \times \frac{\text{利用 (室) 面積}}{\text{貸出対象総面積}}$$

実利用時間に基づく1時間あたり経費

個人利用施設（プール等）は、1人あたり原価 = 対象経費 ÷ 年間施設利用者数

②受益者負担率：施設の設置目的・その性質などから負担の在り方を考え、「必需的」「選択的」「公共的」「市場的」の4つの視点から分類（25%、50%、75%、100%）

(2) 手数料基準額 = ①原価 × ②受益者負担率

$$\text{①手数料原価} = \frac{\text{1分あたりの人件費} \times \text{処理時間 (分)} + \text{物件費}}{\text{年間処理件数}}$$

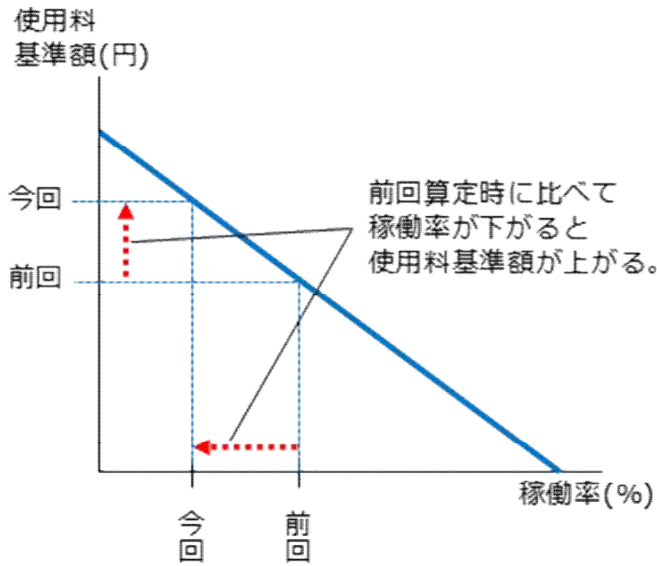
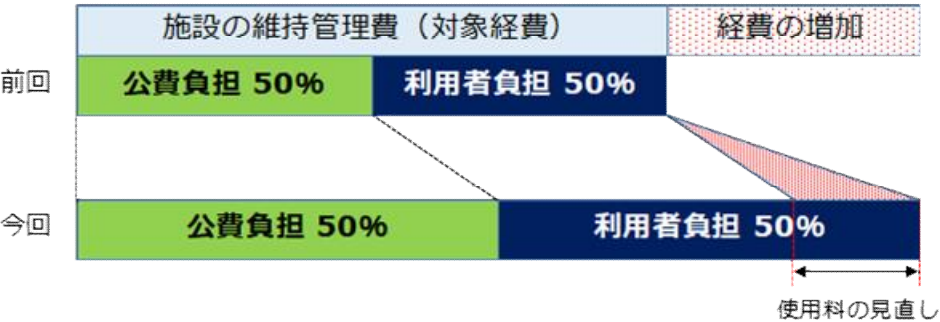
②受益者負担率：受益者からその役務の提供のために要する費用を負担していただくものであり、原則100%

3 使用料基準額の増減見通し

貸室等では、施設の維持管理費（対象経費）の増加と、前回算定時の稼働率に比べて3か年平均稼働率が低いことで、ほとんどの施設において、現行の使用料基準額を上回る試算となっている。

個人利用施設についても、対象経費の増加と利用者の減少から、現行の使用料基準額を上回る試算となっている。

(例)受益者負担率が50%の施設の場合



【主な施設単位での試算結果】

施設名	対象経費 の前回比	貸室等		個人利用	
		稼働率の前回比	基準額の増減率	利用者数の前回比	基準額の増減率
コミュニティセンター	131.7%	34.6%	380.7%		
新湊中央文化会館	113.2%	34.5%	328.1%		
小杉文化ホール	108.5%	48.3%	224.9%		
大門総合会館	126.7%	40.0%	316.8%		
主要体育館（6館）	113.6%	87.7%	144.1%	※貸室等の算定結果を元に算定	
海竜スポーツランド	139.3%			75.4%	184.7%
大島農村環境改善センター	103.8%	74.4%	139.5%	78.5%	132.3%
新湊交流会館	128.2%	92.0%	139.3%		
観光交流センター	121.9%	33.4%	364.9%		
いきいき長寿館	158.9%	30.3%	525.3%		

4 手数料基準額の増減見通し

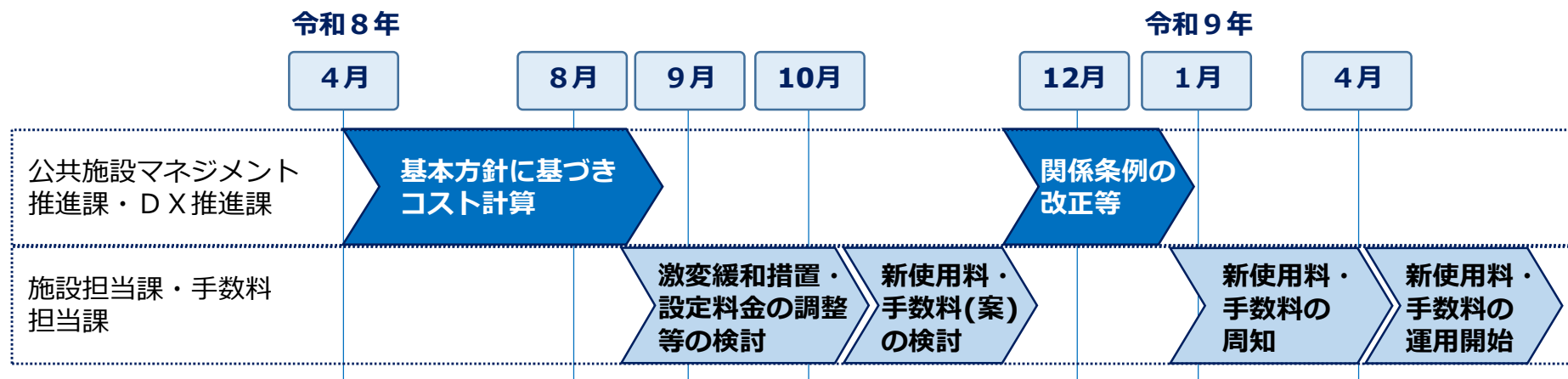
検討対象(※)のうち、ほぼ全ての手数料において手数料原価（コスト）が現行料金を上回っている。手数料原価を踏まえた上で、県内他自治体との均衡を図りつつ、必要な改定を検討する。

※手数料の検討対象には、法令等により算定方式等が定められているもの及び国県等の基準に準じて定められているもの等を除外

5 激変緩和措置等

- ① 算定の結果、現行の使用料・手数料を大幅に上回る場合は、市民の急激な負担増を避けるため、激変緩和措置として、原則現行料金の1.5倍（150%）を超えない範囲で料金を設定する。
- ② 市内及び近隣自治体の類似施設等との均衡を図る観点や、同様のサービス対価としての手数料が、自治体間で著しい差が生じないように配慮する観点から、設定料金を調整する場合がある。

6 見直しに向けた想定スケジュール（案）



使用料基準額の増減見通し

財務管理部 公共施設マネジメント推進課 資料 1－2
企画管理部 D X 推進課
9 月定例会 総務文教常任委員会
令和 8 年 9 月 9 日

【コミュニティセンター】 受益者負担率 5 0 %

施設名	人件費+物件費+減価償却費 (単位：千円)			貸室等				個人利用				高齢者・ 障がい者 の減免等
				稼働率			使用料基準額 の増減率	利用者数 (単位：人)			使用料基準額 の増減率	
	今回	前回	比較	今回	前回	比較		今回	前回	比較		
放生津	18,466	17,172	107.5%	6.6%	25.0%	26.4%	407.3%					×
新湊	14,446	11,430	126.4%	8.4%	25.0%	33.6%	376.2%					×
庄西	16,469	12,924	127.4%	4.4%	25.0%	17.6%	724.0%					×
作道	17,117	17,117	100.0%	8.1%	25.0%	32.4%	308.6%					×
片口	18,407	13,485	136.5%	6.5%	25.0%	26.0%	525.0%					×
堀岡	20,190	20,190	100.0%	5.2%	25.0%	20.8%	480.8%					×
海老江	12,107	9,063	133.6%	16.4%	25.0%	65.6%	203.6%					×
七美	12,804	6,317	202.7%	12.8%	25.0%	51.2%	395.9%					×
本江	14,840	6,618	224.2%	5.5%	25.0%	22.0%	1019.3%					×
塚原	14,466	11,643	124.3%	4.7%	25.0%	18.8%	660.9%					×
三ヶ	9,064	7,388	122.7%	8.0%	25.0%	32.0%	383.4%					×
戸破	10,499	8,342	125.9%	10.2%	25.0%	40.8%	308.5%					×
橋下条	22,813	14,731	154.9%	7.5%	25.0%	30.0%	516.2%					×
金山	9,554	6,845	139.6%	3.8%	25.0%	15.2%	918.3%					×
大江	19,030	15,671	121.4%	10.0%	25.0%	40.0%	303.6%					×
黒河	13,145	10,662	123.3%	13.0%	25.0%	52.0%	237.1%					×
池多	8,269	7,764	106.5%	3.6%	25.0%	14.4%	739.6%					×
太閤山	12,751	9,127	139.7%	17.0%	25.0%	68.0%	205.4%					×
中太閤山	10,726	8,191	131.0%	14.9%	25.0%	59.6%	219.7%					×
南太閤山	13,591	9,135	148.8%	13.5%	25.0%	54.0%	275.5%					×
浅井	19,798	18,777	105.4%	5.9%	25.0%	23.6%	446.8%					×
柳田	17,714	16,054	110.3%	14.0%	25.0%	56.0%	197.0%					×
水戸田	16,371	11,899	137.6%	8.0%	25.0%	32.0%	429.9%					×
二口	14,270	11,054	129.1%	7.3%	25.0%	29.2%	442.1%					×
大門	8,604	8,604	100.0%	5.7%	25.0%	22.8%	438.6%					×
大島	27,220	7,389	368.4%	7.9%	25.0%	31.6%	1165.7%					×
下村	13,493	10,959	123.1%	4.5%	25.0%	18.0%	684.0%					×
合計	406,222	308,552	131.7%	8.6%	25.0%	34.6%	380.7%					

※前回の作道、堀岡、大門の「人件費+物件費+減価償却費」については、移転新築等に伴いフルコストに含めていなかったため、今回と同額を計上

【文化施設】 受益者負担率 5 0 %（陶房「匠の里」は 7 5 %、新湊博物館は 2 5 %）

施設名	人件費+物件費+減価償却費 (単位：千円)			貸室等				個人利用				高齢者・ 障がい者 の減免等
				稼働率			使用料基準額 の増減率	利用者数 (単位：人)			使用料基準額 の増減率	
	今回	前回	比較	今回	前回	比較		今回	前回	比較		
新湊中央文化会館	215,462	190,351	113.2%	13.8%	40.0%	34.5%	328.1%					×
小杉文化ホール	171,413	157,933	108.5%	19.3%	40.0%	48.3%	224.9%					×
大門総合会館	93,156	73,504	126.7%	16.0%	40.0%	40.0%	316.8%					×
陶房「匠の里」	2,944	3,011	97.8%	25.0%	25.0%	100.0%	97.8%	11,696	13,807	84.7%	115.4%	○
大島絵本館	16,357	15,842	103.3%	・シアターは大門総合会館の大ホールと同料金設定とする。 ・ミーティングルームは、大門総合会館の同規模の会議室と同料金とする。				29,116	37,682	77.3%	133.6%	○
新湊博物館	109,804	102,346	107.3%					6,240	7,329	85.1%	126.0%	○

※稼働率を算出していない施設については、前回と同様の稼働率を用いて算定

【スポーツ・レクリエーション施設】 受益者負担率 5 0 %（トレーニングルーム及び海電スポーツランドは 1 0 0 %、テニスコートは 7 5 %）

施設名	人件費+物件費+減価償却費 (単位：千円)			貸室等				個人利用				高齢者・ 障がい者 の減免等
				稼働率			使用料基準額 の増減率	利用者数 (単位：人)			使用料基準額 の増減率	
	今回	前回	比較	今回	前回	比較		今回	前回	比較		
新湊総合体育館	91,385	88,251	103.6%	33.8%	50.0%	67.6%	153.2%	個人利用の考え方 ・アリーナは、バドミントンコート 1 面分の利用料の半額 ・卓球室は、団体専用の半額 ・柔道・剣道場は、アマチュアの練習の 1 競技場分の 利用料の半額				○
小杉総合体育センター	78,483	67,469	116.3%	52.5%	50.0%	105.0%	110.8%					○
小杉体育館	48,322	41,932	115.2%	46.8%	50.0%	93.6%	123.1%					○
大門総合体育館	33,491	28,000	119.6%	42.1%	50.0%	84.2%	142.1%					○
大島体育館	43,200	38,427	112.4%	49.6%	50.0%	99.2%	113.3%					○
下村体育館	15,811	9,329	169.5%	38.2%	50.0%	76.4%	221.8%					○
合計	310,692	273,408	113.6%	43.8%	50.0%	87.7%	144.1%					○

施設名	人件費+物件費+減価償却費 (単位：千円)			貸室等				個人利用				高齢者・ 障がい者の 減免等
				稼働率			使用料基準額 の増減率	利用者数 (単位：人)			使用料基準額 の増減率	
	今回	前回	比較	今回	前回	比較		今回	前回	比較		
七美体育館	256	2,121	12.1%	25.0%	25.0%	100.0%	12.1%					○
新湊テニスコート	1,854	1,612	115.0%	25.0%	25.0%	100.0%	115.0%					○
サン・ビレッジ新湊	9,398	8,368	112.3%	25.0%	25.0%	100.0%	112.3%					○
歌の森運動公園 グラウンド	201	173	116.2%	40.0%	40.0%	100.0%	116.2%					○
歌の森運動公園野球場	11,814	11,914	99.2%	25.0%	25.0%	100.0%	99.2%					○
歌の森運動公園 テニスコート	679	638	106.4%	25.0%	25.0%	100.0%	106.4%					○
薬勝寺池南公園 サッカー場	4,995	4,792	104.2%	25.0%	25.0%	100.0%	104.2%					○
薬勝寺池南公園野球場	767	403	190.3%	40.0%	40.0%	100.0%	190.3%					○
大島中央公園 コミュニティ広場	5,397	3,137	172.0%	40.0%	40.0%	100.0%	172.0%					○
下村グラウンド	3,287	1,574	208.8%	25.0%	25.0%	100.0%	208.8%					○
下村テニスコート	350	171	204.7%	25.0%	25.0%	100.0%	204.7%					○
学校開放体育館	4,601	3,450	133.4%	25.0%	25.0%	100.0%	133.4%					×
学校開放グラウンド	2,892	2,866	100.9%	25.0%	25.0%	100.0%	100.9%					×
地区グラウンド												○
フットボールセンター	92,284	78,500	117.6%	34.8%	40.0%	87.0%	135.1%					×
大島弓道場	10,398	9,225	112.7%	25.0%	25.0%	100.0%	112.7%	19,395	15,758	123.1%	91.6%	○
下村パークゴルフ場	18,352	20,755	88.4%					29,936	49,208	60.8%	145.3%	○
南郷パークゴルフ場	11,441	15,845	72.2%					26,119	39,495	66.1%	109.2%	○
フラワーパーク沖塚原 パークゴルフ場	12,772	18,183	70.2%					6,080	24,640	24.7%	284.7%	○
海竜スポーツランド	140,445	100,798	139.3%					67,991	90,133	75.4%	184.7%	○

※稼働率を算出してない施設については、前回と同様の稼働率を用いて算定

【産業系施設】 受益者負担率5 0 %

施設名	人件費+物件費+減価償却費 (単位：千円)			貸室等				個人利用				高齢者・ 障がい者の 減免等
				稼働率			使用料基準額 の増減率	利用者数 (単位：人)			使用料基準額 の増減率	
	今回	前回	比較	今回	前回	比較		今回	前回	比較		
	大島農改センター	19,694	18,973	103.8%	18.6%	25.0%		74.4%	139.5%	14,500		

【その他集会所施設】 受益者負担率5 0 %

施設名	人件費+物件費+減価償却費 (単位：千円)			貸室等				個人利用				高齢者・ 障がい者 の減免等
				稼働率			使用料基準額 の増減率	利用者数			使用料基準額 の増減率	
	(単位：人)											
	今回	前回	比較	今回	前回	比較	今回	前回	比較			
新湊交流会館	21,754	16,974	128.2%	23.0%	25.0%	92.0%	139.3%				○	
観光交流センター	134,584	110,436	121.9%	16.7%	50.0%	33.4%	364.9%				×	
いみず市民交流プラザ	53,210	45,952	115.8%	33.5%	40.0%	83.8%	138.3%				○	

【保健福祉系施設】 受益者負担率5 0 %

施設名	人件費+物件費+減価償却費 (単位：千円)			貸室等				個人利用			高齢者・ 障がいの者の減免等	
				稼働率			使用料基準額の増減率	利用者数 (単位：人)				使用料基準額の増減率
	今回	前回	比較	今回	前回	比較		今回	前回	比較		
いきいき長寿館	6,455	4,062	158.9%	12.1%	40.0%	30.3%	525.3%					○

【その他施設】 受益者負担率2 5 %

施設名	人件費+物件費+減価償却費 (単位：千円)			貸室等				個人利用			高齢者・ 障がい者の 減免等	
				稼働率			使用料基準額 の増減率	利用者数 (単位：人)				使用料基準額 の増減率
	今回	前回	比較	今回	前回	比較		今回	前回	比較		
	斎場	208,567	173,963	119.9%						1,227		

手数料基準額の増減見通し

	手数料名	単位	現行 料金	手数料 原 価	原価／現行料金
1	住民票の写し	1件	300円	309円	103.0%
2	住民票の写し(コンビニ交付)	1件	150円	594円	396.0%
3	住民票記載事項証明	1件	300円	309円	103.0%
4	年金現況証明(個人年金等)	1件	300円	309円	103.0%
5	不在住証明	1件	300円	309円	103.0%
6	不在籍証明	1件	300円	704円	234.7%
7	印鑑登録証明	1件	300円	309円	103.0%
8	印鑑登録証明(コンビニ交付)	1件	150円	594円	396.0%
9	印鑑登録証交付(印鑑登録証の亡失、印鑑の亡失又は印鑑登録の廃止による新たな登録に係るものに限る。)及び印鑑登録証再発行	1件	300円	440円	146.7%
10	戸籍謄本・抄本(コンビニ交付)	1件	300円	863円	287.7%
11	身分証明書	1件	300円	596円	198.7%
12	独身証明書	1件	300円	596円	198.7%
13	年齢証明書	1件	300円	309円	103.0%
14	戸籍附票	1件	300円	600円	200.0%
15	戸籍附票(コンビニ交付)	1件	150円	849円	566.0%
16	住民基本台帳閲覧	1件	300円	333円	111.0%
17	所得課税証明書	1件	300円	437円	145.7%
18	所得課税証明書(コンビニ交付)	1件	150円	926円	617.3%
19	固定資産評価証明書	1件	300円	437円	145.7%
20	法人営業証明書	1件	300円	437円	145.7%
21	固定資産公課証明書	1件	300円	437円	145.7%
22	固定資産課税証明書	1件	300円	437円	145.7%
23	固定資産台帳記載証明書	1件	300円	437円	145.7%
24	固定資産資産証明書	1名義	300円	437円	145.7%
25	台帳閲覧	1件	300円	437円	145.7%
26	住宅用家屋証明	1件	1,300円	1,411円	108.5%
27	納税証明書	1件	300円	437円	145.7%
28	督促手数料	1件	100円	156円	156.0%
29	犬猫等の死体処理(収集処理)	1体	1,540円	6,629円	430.5%
30	犬猫等の死体処理(持込み処理)	1体	510円	705円	138.2%
31	一般廃棄物(処分業許可)	1件	7,500円	10,435円	139.1%
32	一般廃棄物(処分業許可更新)	1件	5,800円	7,875円	135.8%
33	一般廃棄物(処分業事業範囲の変更許可)	1件	3,700円	7,875円	212.8%
34	一般廃棄物(収集運搬業許可)	1件	7,500円	10,436円	139.1%
35	一般廃棄物(収集運搬業許可更新)	1件	5,800円	7,875円	135.8%
36	一般廃棄物(収集運搬業事業範囲の変更許可)	1件	3,700円	7,875円	212.8%
37	一般廃棄物(許可の再交付)	1件	2,700円	3,075円	113.9%
38	浄化槽(清掃業許可申請)	1件	5,000円	7,875円	157.5%
39	浄化槽(清掃業許可証再交付)	1件	2,700円	3,075円	113.9%
40	可燃物処理(家庭系)	10kg	120円	290円	241.7%
41	可燃物処理(事業系)	50kg	620円	1,450円	233.9%

手数料基準額の増減見通し

	手数料名	単位	現行 料金	手数料 原 価	原価／現行料金
42	不燃物処理（家庭系）	10kg	160円	450円	281.3%
43	不燃物処理（事業系）	50kg	820円	1,000円	122.0%
44	処理困難物処理（廃タイヤ）	1本	1,150円以内	1,330円	115.7%
45	処理困難物処理（バッテリー）	1個	310円	368円	118.7%
46	不燃物困難処理（廃消火器）	1本	760円	1,036円	136.3%
47	埋立ごみ処理	100kg	820円	3,600円	439.0%
48	耕作者証明	1件	無料	193円	—
49	市街化区域・市街化区域外証明	1件	300円	323円	107.7%
50	り災・救急搬送証明	1件	300円	451円	150.3%
51	その他の消防関係証明	1件	300円	451円	150.3%